

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		戸籍事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1516001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部市民課				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5020				
	項	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	戸籍住民基本台帳費		根拠法令・要綱等	戸籍法				
	事業	戸籍事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節)	第9節 情報化の推進						
個別計画									
事業の目的	対象(誰を・何を)								
	一般市民等								
意図(どういう状態にしたいのか)		人の身分関係を登録公証し、戸籍事務の遂行を図る。							
事業内容	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告 《20年度》 戸籍数等 本籍数 88,102 本籍人口 226,123 1戸当り人員 2.57 戸籍謄抄本等取扱件数 64,127(市民課分34,839) 戸籍届出件数 14,390(市民課分11,588)【平成21年4月1日事務概要による】 《21年度》 戸籍数等 本籍数 89,198 本籍人口 227,894 1戸当り人員 2.55 戸籍謄抄本等取扱件数 64,650(市民課分35,964) 戸籍届出件数 14,108(市民課分11,282)【平成22年4月1日事務概要による】								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	34,608	72,900	107,508	0	0	28,237	79,271	正規	5.50	アルバイト	0.00
21決算	34,744	67,400	102,144	0	0	27,573	74,571	再任用	1.00	その他	0.00
22当初予算	35,139	61,100	96,239	0	0	27,000	69,239	臨時	3.00	合計	9.50
22年度当初予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	旅費	研修会等旅費		117							
	需用費	消耗品費(戸籍事務に係る消耗品等)		1,682							
	役務費	光ファイバー回線通信料・区画整理用郵送料		1,608							
	委託料	戸籍情報システム保守料・町名変更等処理委託		10,628							
	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料等		21,007							
	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金		97							
					合計		35,139				

整理番号	1516001	事務事業名	戸籍事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	戸籍受付件数	年間届出件数		件	14,390	14,108
指標で表せない成果						
戸籍事務の多様化に伴う事務負担の増加に対応している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法定受託事務であり、住民の身分関係を公証するために不可欠な事務である。
	有効性	高い	戸籍情報処理システムの適正な運用を図りながら新戸籍編成日数の減少、正確性の向上等、効率的に事務処理ができており、成果としては、ほぼ満足できる状況である。
	効率性	高い	戸籍情報処理システムを導入し、迅速な事務処理が可能となり、適正かつ円滑な戸籍事務の遂行を行っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	法定受託事務であり、引き続き適正かつ円滑な戸籍事務の遂行を図る。
	手法の改善	維持	職員の在職年数等に合わせた戸籍事務の知識の向上を図る。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
戸籍の記載にあたり、その正確性と更なる職員の知識の向上と共有化を図る。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
鳥羽地区土地区画整理事業完了による郵送料の減						
削減見込①	-90	0	0	0	0	-90
増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-90	0	0	0	0	-90

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	1516002				
				分割/統合							
				事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	コミュニティ推進部市民課					
	款	総務費			連絡先	(078)918-5020					
	項	戸籍住民基本台帳費			自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度			
	目	戸籍住民基本台帳費			根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法					
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち									
	(節)	第9節 情報化の推進									
個別計画											

事業の目的	対象(誰を・何を)	一般市民等							
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付を図るとともに各サービスコーナー及び各市民センター等との円滑な運営維持と事務効率を図り、市民サービスを充実させる。							

事業内容	① 窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務。(含む郵送関係) ② 上記事務にかかる手数料の徴収(含む郵送関係) ③ 住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務 ④ 3サービスコーナー及び3市民センターとの連絡調整 ○ レジスター・ベルトコンベア維持管理、公務必携書籍拡充									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,087	92,700	94,787	0	0	0	94,787	8.00	0.00	0.00	0.00
21決算	1,977	86,200	88,177	0	0	0	88,177	0.00	0.00	2.00	2.00
22当初予算	1,341	83,500	84,841	0	0	0	84,841	3.00	0.00	0.00	13.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費(一般事務に係る消耗品等)	691		
	役務費	郵便申請定額小為替(釣銭用)発行手数料	100			
	委託料	レジスター・ベルトコンベア保守	430			
	使用料及び賃借料	コピー使用料	120			
					合計	1,341

整理番号	1516002	事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	職員1人あたりの窓口における証明書(印鑑除く)発行件数	証明書発行件数/担当職員5名	件	14,455	14,879	13,900
	職員1人あたりの郵便による証明書(印鑑除く)発行件数	証明書発行件数/担当職員3名	件	13,060	13,051	12,600
指標で表せない成果						
市民サービスの向上を目指して、職員研修のための公務必携書籍の拡充や、3サービスコーナー及び3市民センターとの連絡調整により、職員のレベルアップを図っている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	戸籍法に基づく戸籍の記載事項証明(法廷受託事務)や、住民基本台帳法に基づく住民票等の各種証明書の交付事務である。
	有効性	高い	戸籍情報システム、住民基本台帳システムを導入し、窓口において正確かつ迅速な事務処理を行っている。窓口以外でも、郵便による各種証明書の交付を行い、申請者の利便性の向上に貢献している。
	効率性	やや高い	戸籍情報システム、住民基本台帳システムを導入し、窓口において効率的に、正確かつ迅速な事務処理を行っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性も高く、当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	戸籍及び住民基本台帳事務についての職員研修を通じて職員のレベルアップを図り、住民サービスの一層の向上に努める。効率的な事務改善について、他市の状況をふまえながら今後検討していく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、適正かつ円滑な窓口における証明発行の遂行を図るとともに、住民サービスの向上に努める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		住民基本台帳事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516003		
			分割/統合	事業の統合				
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容	模写電送システム事業を統合				
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民課				
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020				
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度		
	事業	住民基本台帳事務事業	根拠法令 ・要綱等	住民基本台帳法				
第4次長期 総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	第9節 情報化の推進						
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)		一般市民等					
	意図(どういう状態にしたいのか)		住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務の遂行し、住民サービスの充実を図る。 模写電送システム(FAX)を活用し、市民課・市民センター・サービスコーナー相互の送受信を行うことにより、適正かつ円滑な市民サービスの提供を図る。					

事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス ⑤模写電送装置リース ⑥電子式複写機保守 ⑦INS64回線利用						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	7,532	62,100	69,632	6	0	45,649	23,977	正規	6.00	アルバイト	0.00
21決算	7,213	62,100	69,313	22	0	44,197	25,094	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	7,973	59,400	67,373	22	0	45,900	21,451	臨時	2.00	合計	8.00

22年度当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	実態調査等旅費	13		
	需用費	消耗品費(住基事務に係る消耗品費、コピー用紙等)	5,091			
	役務費	INS64(G4)回線通信料	900			
	委託料	公的個人認証機器保守、模写電送装置保守	668			
	使用料及び賃借料	公的個人認証機器リース・コピー使用料、模写電送装置リース料	1,301			
					合計	7,973

整理番号	1516003	事務事業名	住民基本台帳事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	住民基本台帳カードの普及率	交付枚数÷住民基本台帳人口	%	2.43	3.28	4.13
指標で表せない成果						
市の各種施策の企画・立案に必要な住民に関する基礎資料の提供を行うとともに、住民基本台帳ネットワークを通じて外部機関に必要な情報を提供している。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	住民基本台帳事務は、自治事務として公共の福利の向上に資するための事務であり、住民としての地位に関する正確な記録を常に整備・把握することは、地方公共団体が適正な行政を行うための基礎であり、市町村を運営する基盤ともいうべきものである。
	有効性	高い	住民基本台帳システムのオンライン化により、窓口事務を合理化、能率化することにより迅速・正確な事務処理を行い、住民サービスの向上が図られている。
	効率性	高い	住民基本台帳システムのオンライン化により、最低限の人員で効率的かつ正確・迅速な事務処理を行っているところである。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	当事業は法律で定められた全国一律の事業であり、必要性が高く、有効性も高い事業である。外国人登録法や住民基本台帳法等が改正され、外国人も日本国民と同様に住民基本台帳法の適用を受けるため、事業規模を今後拡充する。
	手法の改善	抜本的改善	住民基本台帳法の一部改正等に対応するため、現行の住民基本台帳システムを、情報処理システムのパッケージを活用したシステムに改正する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

当事業は住民基本台帳法に定められた全国一律の事業のため、今後も継続して実施するが、外国人登録法や住民基本台帳法の改正等に対応するため、今後事業規模を拡充していく。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		印鑑登録事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1516004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部市民課				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5020				
	項	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度		
	目	戸籍住民基本台帳費		根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例				
	事業	印鑑登録事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第9節 情報化の推進						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		一般市民等					
	意図(どういう状態にしたいのか)		市民の公証に資する印鑑登録及び証明事務を遂行し、市民サービスの向上を図る。					

事業内容	①印鑑登録申請者に印鑑を登録させ、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届 ③印鑑証明の交付 ④印鑑登録及び印鑑証明書発行 《20年度》 印鑑登録数 179,349(市民課分85,217) 取扱件数 118,419(市民課分29,837)【平成21年4月1日事務概要による】 《21年度》 印鑑登録数 179,944(市民課分85,417) 取扱件数 113,830(市民課分28,585)【平成22年4月1日事務概要による】							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	4,481	20,700	25,181	0	0	34,613	-9,432	正規	2.00	アルバイト	0.00
21決算	3,445	20,700	24,145	0	0	33,239	-9,094	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	4,874	20,700	25,574	0	0	32,800	-7,226	臨時	1.00	合計	3.00

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費(印鑑登録事務に係る消耗品等)	1,688		
	使用料及び賃借料	印鑑登録カード発行システム賃借料等	3,186			
					合計	4,874

整理番号	1516004	事務事業名	印鑑登録事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	印鑑登録件数	1年間に印鑑登録された件数	件	10,777	10,695	10,700
指標で表せない成果 適正な印鑑登録及び証明発行により、市民の財産保護、取引の安全に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	印鑑登録制度は、自治事務として、市民の財産保護や取引の安全に寄与する印鑑条例に基づく必要不可欠な公証制度である。
	有効性	高い	印鑑登録システムにより、印鑑登録及び印鑑登録証明書交付事務を市民課、市民センター及びサービスコーナーにおいて正確・迅速に実施している。
	効率性	高い	有効かつ効率的な印鑑登録制度の運用を図るため、構築されたシステムにより適切に事務処理が図られている。また、今後システムの再構築に伴い、さらなる事務処理の効率・適正化を推進する。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	当事業は印鑑条例により定められた全国一律的な事業であり、必要性が高く、有効性も高い事業であるため、現行のまま維持・継続する。
	手法の改善	軽微な改善	住民基本台帳法の一部改正等に対応するため、現行の住民基本台帳システムを情報処理システムのパッケージを活用したシステムに改正することにもない、住民基本台帳システムの一部をなす印鑑登録システムも改正する予定である。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

印鑑登録及び証明事務は、不動産の売買や登記、金銭の貸借、保証、商取引等の市民の財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすとともに、市民の財産保護、取引の安全に寄与するものであるため、今後もその取り扱いについては特に慎重を期すとともに正確・迅速な事務の遂行を図る。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		外国人登録事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1516005		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部市民課				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5020				
	項	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 27 年度		
	目	戸籍住民基本台帳費		根拠法令・要綱等	外国人登録法				
	事業	外国人登録事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節)	第9節 情報化の推進						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		市内居住の外国人登録者等					
	意図(どういう状態にしたいのか)		外国人登録及び関係事務を円滑適正に遂行し、外国人の居住関係を明確にし、公正な管理を行う。					

事業 内容	①外国人が入国もしくは、日本で出生したときの新規登録及び外国人登録証明書の発行 ②住所変更、在留資格、在留期間及び家族事項登録に変更が生じたの変更登録等 ③外国人登録証明書の棄損、汚損及び紛失等に係る各申請に対応した証明書発行 ④外国人の出国、死亡あるいは日本国籍取得等による外国人登録原票の閉鎖 ⑤外国人登録原票記載事項証明発行 ⑥特別永住許可申請に関する許可等 ⑦《20年度》 外国人登録届出件数 3,345 外国人原票記載事項証明件数 2,839(市民課分1,705)【平成21年4月1日事務概要による】 《21年度》 外国人登録届出件数 2,995 外国人原票記載事項証明件数 2,818(市民課分1,697)【平成22年4月1日事務概要による】							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	220	29,700	29,920	5,661	0	725	23,534	2.00	0.00	1.00	0.00
21決算	230	24,200	24,430	5,992	0	726	17,712	1.00	0.00	1.00	0.00
22当初予算	337	24,200	24,537	3,920	0	698	19,919	1.00	4.00	1.00	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	研修会等旅費	153		
	需用費	消耗品費(外国人登録事務に係る消耗品等)	92			
	使用料及び賃借料	コピー使用料	86			
	負担金補助及び交付金	外国人登録事務協議会等負担金	6			
					合計	337

整理番号	1516005	事務事業名	外国人登録事務事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	外国人登録の登録変更等事務件数	外国人登録における新規登録、切替、再交付、転入、転居、転出、閉鎖などの年間の件数	件	3,345	2,995	3,000
指標で表せない成果						
不景気等で企業の研修生の受入が減っているため、件数はここ数年減少傾向にあるが、涉外戸籍の増加や特別永住者等の死亡による相続など、複雑なケースが増えている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	法定受託事務であり必要不可欠な事務である。
	有効性	高い	当事業により登録されたデータを基に国民健康保険や子ども手当等各種行政サービスを行っているため有効性は高いと言える。そのため、データ入力ミスが当課だけでなく、他課の他事業にも影響を及ぼすので正確性と職員一人一人の能力の向上が課題である。
	効率性	やや低い	現在の外国人登録事務が原票（紙ベースの台帳）で管理しているため、各種変更申請、特に切替や新規登録等では①原票に手書き②データの入力③カード作成のための写票作成と1つの申請に対し3つの作業を行わなければならないため、1件の処理に時間がかかってしまう。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	平成21年7月15日に交付された住民基本台帳の改正により、3年以内に外国人登録事務事業がなくなり、住基事務に取り込まれる。その間、現状の規模で事業を維持しつつ新制度に向け制度の内容を理解し、職員（センター等も含む）への周知、システムのテスト、仮住民票の発行、外国人住民等への説明、条例改正の準備等々現状より仕事量は増えると考えられる。
	手法の改善	軽微な改善	新制度に向け外国人登録及び住基事務の両方の事務を知っておかないと市民に対してどう変わったかかという事が説明できない。その為、現在住基事務の担当者、外国人登録事務の担当者で分けているものをお互いがお互いの事務をできるような体制にしていく必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

行政サービスの基となる重要な事業であるので、現状のサービスを維持しつつ、新制度においてもサービスが低下しないよう職員の意識と能力の開発に努める。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1516006	
			分割/統合	事業の統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容	明舞・西明石・明石駅市民サービスコーナー運 営事業を統合			
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部市民課			
	項	戸籍住民基本台帳費	連絡先	(078)918-5020			
	目	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	サービスコーナー管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
第4次長期 総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第9節 情報化の推進					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	一般市民等
	意図(どういう状態にしたいのか)	サービスコーナーを適正に管理運営し、サービスコーナー周辺及び窓口利用の市民へのサービスの向上を図る。

事業内容	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付 ③印鑑登録・印鑑証明 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤外国人登録の証明 ⑥税証明の発行 ⑦母子健康手帳の発行 ⑧し尿及びごみの収集申込受付及び連絡 ⑨手数料の収納 ⑩連絡事務

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	23,252	93,600	116,852	0	0	0	116,852	5.00	2.00	2.00	2.00
21決算	23,123	93,100	116,223	0	0	0	116,223	2.00	3.00	3.00	3.00
22当初予算	23,565	82,300	105,865	0	0	0	105,865	8.00	20.00	20.00	20.00

22年度当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費		近接地旅費	17		
需用費		消耗品費(サービスコーナー運 営に係る消耗品等)	221			
役務費		電話料(ファクシミリ含む)	155			
委託料		清掃委託	717			
使用料及び賃 借料		施設賃借料	14,723			
負担金補助及 び交付金		施設共益費等	7,732			
					合計	23,565

整理番号	1516006	事務事業名	サービスコーナー運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	明石駅市民での夜間証明発行(税除く)取扱件数	夜間8時まで開庁により、多くの市民の利便性、サービスの向上に貢献している。	件	6,121	6,321	7,000
	明石駅市民での土日祝日証明発行(税除く)取扱件数	土日祝日の開庁により、多くの市民の利便性、サービスの向上に貢献している。	件	8,235	8,950	10,000
指標で表せない成果						
明舞、西明石の両サービスコーナーは地域住民の利便性の向上に貢献している。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	法定受託事務である戸籍事務や住民基本台帳法及び明石市印鑑条例に基づく事務事業等について、市役所窓口へ来庁することなく、明舞、西明石及び明石駅市民サービスコーナーで各種証明書の交付ができ、住民サービスの向上が図られている。
	有効性	高い	明舞、西明石の両サービスコーナーは地域住民の利便性の向上、また、明石駅市民サービスコーナーについては夜間8時まで、さらに土日祝日の開庁により多くの市民の利便性の向上に貢献している。
	効率性	やや高い	戸籍情報システム、住民基本台帳システム及び市税窓口システムを導入し、窓口において正確かつ迅速な事務処理を行っている。 正規職員に替わり再任用職員を配置して人件費の削減に取り組んでいる。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性も高く、当事業は概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	戸籍及び住民基本台帳事務についての職員研修を通じて職員のレベルアップを図り、住民サービスの一層の向上に努める。 人員配置、開設時間等についても今後検討していく。				
	今後の事業展開方針						
引き続き、明舞、西明石、明石駅市民のサービスコーナーの運営を維持しながら、市民、地域住民の利便性の向上及びサービスの向上に努める。							
平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)					
		対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	0	0	0	0	0
		差引①+②	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	自衛官募集事務事業			新規/継続	継続事業	整理番号	1516007		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	コミュニティ推進部市民課			
	款	総務費			連絡先	(078)918-5020			
	項	戸籍住民基本台帳費			自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	目	戸籍住民基本台帳費			根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令			
	事業	自衛官募集事務事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第9節 情報化の推進							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	募集適齢期の一般市民等							
	意図(どういう状態にしたいのか)	広報誌等により、自衛官募集事務の推進を図る。							

事業内容	①自衛官募集適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付 ③自衛官募集広報誌掲載(広報あかしへ年2~3回掲載) ④自衛隊入隊予定者激励会								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	53	900	953	50	0	0	903	0.10	0.00	0.00	0.00
21決算	45	900	945	51	0	0	894	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	51	900	951	51	0	0	900	0.00	0.00	0.10	0.10

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3			
	需用費	消耗品費(自衛官募集事務に係る消耗品等)	40			
	使用料及び賃借料	会場使用料	8			
					合計	

整理番号	1516007	事務事業名	自衛官募集事務事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	自衛隊員募集の広報	広報あかし掲載回数	回	4	4	4
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	自衛隊員募集事務は、法定受託事務となっている。
	有効性	やや高い	支援業務を実施することにより、市と自衛隊との関係は良好である。
	効率性	やや高い	広報誌への掲載、委嘱状交付、自衛隊入隊予定者激励会等を実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	引き続き、協力体制を維持し、円滑な運営に努める。
	手法の改善	維持	現在の体制を維持していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、協力体制を維持し、円滑な運営に努める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	人口動態調査事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1516008		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部市民課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5020				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	指定統計調査費	根拠法令・要綱等	人口動態調査令及び同令施行細則				
	事業	人口動態調査事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち							
	(節) 第9節 情報化の推進							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	一般市民等					
	意図(どういう状態にしたいのか)	厚生統計に供するため、正確・迅速に処理する。					

事業内容	①調査票の作成、審査、 ②調査票の送付(明石健康福祉事務所月2回) ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	228	3,600	3,828	226	0	0	3,602	0.40	0.00	0.00	0.00
21決算	230	3,600	3,830	228	0	0	3,602	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	228	3,600	3,828	228	0	0	3,600	0.00	0.00	0.40	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費(人口動態調査に係る消耗品等)	228		
					合計	228

整理番号	1516008	事務事業名	人口動態調査事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	調査票件数	戸籍届書により5届書の調査票を県健康福祉事務所に送付した件数	件数	7,482	7,484	7,500
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	戸籍法等による届書から調査票を作成し、公衆衛生や人口動向の基礎資料とする法廷受託事務である。
	有効性	やや高い	戸籍情報システムとの連携で正確かつ迅速に処理を行っている。
	効率性	やや高い	戸籍情報システムとの連携で正確かつ迅速に処理を行っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	引き続き、協力運営を維持していく。
	手法の改善	維持	引き続き、期限に遅滞なく、記載事項等に遺漏がないよう調査票の作成、報告を行う。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、協力運営を維持していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権推進運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1520001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5024				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	事業	人権推進運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第6章 人との出会いとふれあいを大切にすまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 人権の尊重と共生社会の実現						
個別計画		人権施策推進方針						

事業の目的	対象(誰を・何を)		一般市民				
	意図(どういう状態にしたいのか)		人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会づくりに資する。				

事業内容	①人権施策推進方針の改訂・推進 〔平成22年度〕 ・人権施策推進方針改訂懇話会の開催 年5回 ・庁内連絡会議 随時 ・人権に関するアンケート調査 市民3,000人対象 ・パブリックコメント・地域説明会等の実施 ・新方針の策定 ・方針に基づく実施計画の策定					
	②各関係機関・諸団体との調整及び各種研修会の参加 〔平成20年度・21年度実績〕 全人協・県人協研究大会、人権啓発ネットワーク会議への参加					
	③人権擁護委員相談業務 〔平成20年度実績〕 年20回開催 〔平成21年度実績〕 年20回開催 〔平成22年度〕 年20回開催					
	④「明石の人権教育」の発行 〔平成20年度・21年度実績〕 1,000冊発行 〔平成22年度〕 1,000冊発行					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,111	6,300	8,411	0	0	0	8,411	0.00	0.00	0.00	0.00
21決算	1,315	6,300	7,615	0	0	0	7,615	0.00	0.00	0.00	0.10
22当初予算	4,692	9,640	14,332	0	0	165	14,167	0.10	0.00	0.00	1.20

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	人権擁護委員相談員謝礼 施策方針見直しにかかる委員等	1,144		
	旅費	各種研修会参加旅費	585			
	需用費	印刷製本費	1,322			
	委託料	懇話会義等業務委託	1,500			
	使用料及び賃借料	懇話会会議室使用料	100			
	備品購入費	人権教育参考図書等	21			
	負担金補助及び交付金	研究大会参加費	20		合計	4,692

整理番号	1520001	事務事業名	人権推進運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	人権が尊重されている社会だと感じる市民の割合	市民アンケート調査に基づく。この割合が高まっているかを把握することで、どれだけ人権が尊重されるまちづくりが進んでいるかを計る。	%			
指標で表せない成果						
法務局等の関係機関や人権擁護委員との連携が強まった。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において、市の責務と定められている。 ・急激な社会情勢の変化に伴い、多様化、複雑化していく人権課題に適切に対応していく必要がある。
	有効性	やや高い	人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会づくりを進めるためには、市だけでなく、関係機関との連携が不可欠であり、定期的な会議等の開催は、情報交換の推進、関係性の構築には有効と考えている。今後は会議内容（議題の設定や会議手法等）を見直し、より有効性を上げることが必要である。
	効率性	やや高い	人権施策推進方針の改訂にあたり、事務の一部を専門のコンサルタント業者に委託し、人件費の削減を図るとともに、アンケート調査等、内部で対応することで事業費の抑制につなげることができる事務は内部で実施するなど、事務の効率化に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	今後は新方針の周知を始め、新方針に基づく施策展開が必要となる。多様化、複雑化する人権課題への対応や新方針に基づく実施計画の進行管理など、新たな展開を図る必要があり、事業を拡充していく。
	手法の改善	軽微な改善	次年度からは、新方針に基づく実施計画の進行管理が重要な事務となる見込みであるが、手法については、コンサルへの委託を見直し、学識者や関係機関との連携、協力のもとに、進行管理を行うよう、手法を検討する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

多様化、複雑化する人権課題への対応を図るため、新方針に基づく施策展開を図る必要があるが、事業の推進にあたっては、これまでの取組を踏まえ、関係機関、庁内関係課等との連携のもと、市民参画を図りながら進めていく。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	人権施策推進方針改訂懇話会委員への報償費、コンサルへの業務委託の見直し	対22年度当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源
	削減見込①	-2,000	0	0	0	-2,000
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-2,000	0	0	0	-2,000	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権意識啓発事業			新規/継続	継続事業	整理番号	1520002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	款	民生費		連絡先	(078)918-5024				
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	人権推進費		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	事業	人権意識啓発事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第6章 人との出会いとふれあいを大切にすまち		実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 人権の尊重と共生社会の実現							
個別計画		人権施策推進方針							

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	一般市民を対象		
意図(どういう状態にしたいのか)			
お互いの人権を尊重しあい、差別のない共に生きるまちづくりのために、市民の人権意識を高め、地域に人権文化を築く。			

事業内容	①人権啓発のための教材などの作成配布		
	・啓発冊子「みんなのしあわせのために」(20000部)		
	・学習教材「みつめようわたしたちのまち」(10000部)		
	・人権カレンダー(5000部)		
	・人権啓発作品集「明日をみつめて」(2500部)等		
②人権文化をすすめる市民運動強調月間(8月)			
・人権フェスティバル			
・人権教育研究集会の開催			
・人権啓発作品コンクールの実施			
③人権週間(12月)			
・人権の集いの開催、人権啓発作品の展示			
④人権アドバイザーの派遣、人権大学講座の開催			
⑤人権啓発視聴覚資料の貸し出し			
・年800件			
・人権ビデオライブラリー(500部)			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	7,671	11,610	19,281	1,774	0	0	17,507	正規	1.20	アルバイト	0.00
21決算	6,926	11,610	18,536	1,953	0	0	16,583	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	8,174	11,610	19,784	1,743	0	0	18,041	臨時	0.30	合計	1.50

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	講師謝礼など	2,100		
	需用費	啓発冊子印刷製本など	3,347			
	役務費	広告料など	867			
	委託料	啓発冊子作成	800			
	使用料及び賃借料	会館使用料	600			
	負担金補助及び交付金	人権教育啓発センター会費	100			
	備品購入費	プロジェクター	360		合計	8,174

整理番号	1520002	事務事業名	人権意識啓発事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	人権大学講座の参加人数	事業の広がりを研修会の参加人数で推し量る	人	315	402	400
指標で表せない成果						
学校園所、地域、職場などあらゆる場で人権啓発活動を推進することで、市民の人権意識が醸成され、人権尊重を自然に態度や行動で表すことが文化として定着している人権尊重のまちづくりが進みつつある。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において市の責務と定められている。 ・誰もが暮らしやすい人権感覚あふれる共生社会をつくるためには、市民の人権意識向上を図るソフト面での取り組みが重要である。
	有効性	やや高い	・事業効果を明確な指標で確認することは困難だが、学校園所、地域、職場など身近なところで人権について学習する機会を計画的・継続的につくることで、人権意識の醸成・定着という効果を上げつつある。
	効率性	やや高い	・市が直接実施することを基本としながら、明石市人権教育研究協議会や地区人(同)協と連携して事業推進する現在の手法が、最も効率的かつ効果的である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・この間、講師謝金の見直しなどにより事業費の縮減に努めており、当面は現状規模でより効率的な事業推進に努める。
	手法の改善	維持	・市が直接実施することを基本としながら、研究活動や研修活動などについては明石市人権教育研究協議会・地区人(同)協と連携し事業推進する現在の手法が効率的かつ効果的である。 ・明石市人権施策推進方針の改訂にあたって、全庁的な検討作業を行うことにより、今後関係各課の連携を一層強化し、効果的かつ効率的な人権施策の推進を図る。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

人権団体の人権研究教育活動を助成・支援するとともに、連携して事業推進する現在の手法を基本としながら、教育委員会等の庁内関係課及び、法務局・県などの関係団体との連携をさらに強化しながら、変化する社会情勢に的確に対応できる人権教育・人権啓発活動を推進する。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権教育推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1520003		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5024				
	目	人権推進費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	人権教育推進事業	根拠法令 ・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
第4次長期 総合計画	(章)	第6章 人との出会いとふれあいを大切にするまち	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	第1節 人権の尊重と共生社会の実現						
個別計画		人権施策推進方針						

事業の 目的	対象(誰を・何を)												
	一般市民を対象に、人権教育・人権啓発活動を推進する 具体的には、自治会、高年クラブ、子ども会、PTA等の各種団体												
意図(どうい う状態にし たいのか)													
	小学校区に人権啓発員、中学校区に人権教育推進員を配置し、きめ細かな人権教育・啓発を推進することによって、市民の人権意識を高め、地域に人権文化を築く。												

事業内 容	①人権教育推進員の配置 各中学校区に1人ずつ人権教育推進員を配置し、自治会研修会等を推進する。 ②人権啓発員の配置 各小学校区に3人ずつ人権啓発員を配置し、指導者として養成するとともに、地域における研修の推進を図る。(平成22年度から2人ずつ) ③自治会研修等の実施回数及び参加人数(自治会・PTA・子ども会・高年クラブなど)																																																																																																						
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">計</th> <th style="width: 15%;">参加人数</th> <th colspan="10"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>782回</td> <td>30,509人</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>827回</td> <td>33,214人</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>754回</td> <td>35,800人</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>771回</td> <td>40,749人</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>825回</td> <td>40,075人</td> <td colspan="10"></td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>889回</td> <td>34,598人</td> <td colspan="10"></td> </tr> </tbody> </table>														計	参加人数											平成16年度	782回	30,509人											平成17年度	827回	33,214人											平成18年度	754回	35,800人											平成19年度	771回	40,749人											平成20年度	825回	40,075人											平成21年度	889回	34,598人									
	計	参加人数																																																																																																					
平成16年度	782回	30,509人																																																																																																					
平成17年度	827回	33,214人																																																																																																					
平成18年度	754回	35,800人																																																																																																					
平成19年度	771回	40,749人																																																																																																					
平成20年度	825回	40,075人																																																																																																					
平成21年度	889回	34,598人																																																																																																					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	18,659	10,710	29,369	0	0	0	29,369	1.10	0.00	0.00	0.00
21決算	18,562	10,710	29,272	0	0	0	29,272	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	17,562	10,710	28,272	0	0	0	28,272	0.30	0.00	0.00	1.40

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	人権教育推進員13人	14,196		
	報償費	人権啓発員56人	2,884			
	旅費	人権教育推進員旅費	247			
	需用費	事務用品他	205			
	使用料及び賃借料	人権教育推進員・人権啓発員研修会会場費	30			
					合計	17,562

整理番号	1520003	事務事業名	人権教育推進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	自治会等研修会参加者数	事業の広がりを研修会の開催回数と参加者数で推し量る	回 人	825回4万人	889回3万5千人	890回4万人
指標で表せない成果						
市民の人権意識を醸成することにより、お互いの人権を尊重し合い、日常生活の中で人権尊重を自然に態度や行動で表すことが文化として定着しつつある。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において市の責務と定められている。 ・誰もが暮らしやすい人権感覚あふれる共生社会をつくるためには、市民の人権意識向上を図るソフト面での取り組みが重要である。 ・地域において人権研修を推進するリーダーの配置が不可欠である。
	有効性	やや高い	・事業成果を明確な指標で確認することは困難だが、人権教育推進員と人権啓発員を養成・配置し身近なところで研修をすることが、自治会研修参加者数の増加や人権意識の醸成に大きな効果をあげることにつながっている。
	効率性	やや高い	・市が直接実施することを基本としながら、明石市人権教育研究協議会や地区人(同)協と連携して事業推進する現在の手法が、最も効率的かつ効果的である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・この間、平成21年度から人権教育推進員の報酬を削減(月額95400円⇒91000円)、平成22年度から人権啓発員の人数を削減(85人⇒56人)などに取り組んでおり、当面は現状の規模で、より効果的で効率的な事業運営をめざすこととする。
	手法の改善	軽微な改善	・市が直接実施することを基本としながら、研究活動や研修活動などについては明石市人権教育研究協議会・地区人(同)協と連携し事業推進する現在の手法が効率的かつ効果的である。 ・明石市人権施策推進方針の改訂にあたって、全庁的な検討作業を行うことにより、今後関係各課の連携を一層強化し、効果的でかつ効率的な人権施策の推進を図る。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
人権団体の人権研究教育活動を助成・支援するとともに、連携して事業推進する現在の手法を基本としながら、教育委員会等の庁内関係課及び、法務局・県などの関係団体との連携をさらに強化しながら、変化する社会情勢に的確に対応できる人権教育・人権啓発活動を推進する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権推進団体補助事業			新規/継続	継続事業	整理番号	1520004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	款	民生費		連絡先	(078)918-5024				
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	目	人権推進費		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	事業	人権推進団体補助事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)	第6章 人との出会いとふれあいを大切にするまち							
	(節)	第1節 人権の尊重と共生社会の実現							
個別計画		人権施策推進方針							

事業の目的	対象(誰を・何を)							
	○明石市人権教育研究協議会(幅広く市民参加で人権教育・人権啓発を行う市内で唯一の人権団体) ○明石人権擁護委員協議会(管内の人権擁護委員の職務に関する連絡調整・情報収集を行う団体)							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
○人権施策推進方針に基づき行政と地域・学校が一体となった市民啓発活動を推進する ○人権思想の普及と人権侵害への適切な対応を円滑に進める								

事業内容	団体の主な事業							
	○明石市人権教育研究協議会 13中学校区ごとの地区人権(同和)教育研究協議会、及び10専門部会で研究・研修活動を行い、毎年8月に明石市及び明石市教育委員会と共に明石市人権教育研究集会を開催し、1年間の成果と課題を検証する。 また、明石市及び明石市教育委員会とともに毎年8月に人権フェスティバル、12月に人権の集いを開催している。 ○明石人権擁護委員協議会 管内人権擁護委員の連絡調整を行うとともに明石市と連携して人権啓発活動を推進する。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	6,088	8,910	14,998	0	0	0	14,998	0.90	0.00	0.00	0.00
21決算	6,089	8,910	14,999	0	0	0	14,999	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	6,090	8,910	15,000	0	0	0	15,000	0.30	0.00	0.00	1.20

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	明人協・擁護委員協議会	6,090		
					合計	6,090

整理番号	1520004	事務事業名	人権推進団体補助事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	人権フェスティバルの参加人数	事業の広がりを参加者数で推し量る	人	1,000	1,000	1,000
	人権の集い	事業の広がりを参加者数で推し量る	人	700	700	700
指標で表せない成果						
明石市と明石市人権教育研究協議会が連携して人権課題に関する研究・教育・啓発活動を推進することで、明石市の人権施策の円滑な推進に効果を上げている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において市の責務と定められている。 ・誰もが暮らしやすい人権感覚あふれる共生社会をつくるためには、市民の人権意識向上を図るソフト面での取り組みが重要である。
	有効性	やや高い	行政と人権団体が一体となって、学校・地域・企業などあらゆる場で人権研究・教育・啓発活動を推進することで、子供から大人まで人権意識を醸成することにつながっている。
	効率性	やや高い	・市が直接実施することを基本としながら、明石市人権教育研究協議会や地区人(同)協と連携して事業推進する現在の手法が、最も効率的かつ効果的である。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業の効果は測りにくいものの、人権意識の醸成の必要性はやや高く、現状の規模でより効果的で効率的な事業運営をめざすこととする。
	手法の改善	維持	・市が直接実施することを基本としながら、研究活動や研修活動などについては明石市人権教育研究協議会・地区人(同)協と連携し事業推進する現在の手法が効率的かつ効果的である。 ・明石市人権施策推進方針の改訂にあたって、全庁的な検討作業を行うことにより、今後関係各課の連携を一層強化し、効果的でかつ効率的な人権施策の推進を図る。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
人権団体の人権研究教育活動を助成・支援するとともに、連携して事業推進する現在の手法を基本としながら、教育委員会等の庁内関係課及び、法務局・県などの関係団体との連携をさらに強化しながら、変化する社会情勢に的確に対応できる人権教育・人権啓発活動を推進する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	兵庫県人権教育研究大会中央大会が本市で開催されることによる事業費増。なお、例年開催している「人権フェスティバル」の開催経費については同大会との同時開催とすることで見直し削減する。	削減見込①	-512	0	0	0	-512
		増加見込②	1,000	0	0	0	1,000
	差引①+②	488	0	0	0	488	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	人権文化教室推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	1520005		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	款	民生費		連絡先	(078)918-5024				
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	目	人権推進費		根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	事業	人権文化教室推進事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第6章 人との出会いとふれあいを大切にするまち		実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 人権の尊重と共生社会の実現							
個別計画		人権施策推進方針							

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	一般市民を対象		
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)		
	人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会づくりに資する。		
<p>中学校コミセンや厚生館において、市民対象に人権を切り口とする様々な体験事業(異文化体験・福祉体験等)や交流事業(世代間交流・障害者との交流等)等を実施し、人権意識の醸成を図る。 5校区⇒厚生館で実施 8校区⇒中学校コミセンで実施</p> <p>実施状況 平成17年度⇒130回 延べ4540人 平成18年度⇒122回 延べ4310人 平成19年度⇒110回 延べ4722人 平成20年度⇒111回 延べ4938人 平成21年度⇒101回 延べ4448人</p>			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,111	6,300	8,411	0	0	0	8,411	0.70	0.00	0.00	0.00
21決算	2,026	6,300	8,326	0	0	0	8,326	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	3,057	6,300	9,357	0	0	0	9,357	0.00	0.00	0.00	0.70

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	講師謝礼	2,300		
	需用費	消耗品	398			
	使用料及び賃借料	会場費、バス借り上げ	359			
					合計	3,057

整理番号	152005	事務事業名	人権文化教室推進事業
------	--------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	参加者数	事業の広がりを参加者数で推し量る		人	4,938	4,448
指標で表せない成果						
成果や効果を明確な指標で推し量ることは困難であるが、市民が身近な場所で集い、多様な切り口から人権に触れる機会をつくることで、人権意識の醸成につながっている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律において市の責務と定められている。 ・誰もが暮らしやすい人権感覚あふれる共生社会をつくるためには、市民の人権意識向上を図るソフト面での取り組みが重要である。
	有効性	やや高い	・身近なところで人権について学習する機会を計画的・継続的につくることで、人権意識の醸成・定着という効果を上げている。
	効率性	やや高い	・人権に関わる課題について、地域の人々が体験・交流活動を行うことは、参加体験型学習として、啓発効果が高い。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・現行の規模を維持する。
	手法の改善	維持	・市が直接実施することを基本としながら、人権教育推進員や人権学習リーダーが中心となり事業推進する現在の手法が効率的かつ効果的である。 ・厚生館、コミセンにおいて、人権文化を地域に築くという目的を明確にし、多文化共生、世代間交流というような事業運営の推進を図る。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

明石市人権施策推進方針に基づき、市内の各中学校区において広報活動に力を入れ、多くの参加者を集める。また、同和問題だけでなく、新たな人権課題にも対応できる手法を取り入れ、人権教育、人権啓発を推進していく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金償還事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1520006		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		コミュニティ推進部人権推進課			
	款	民生費		連絡先		(078)918-5024			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	目	人権推進費		根拠法令・要綱等	民法、明石市住宅新築資金等貸付条例及び阪神・淡路大震災に伴う明石市住宅新築等貸付条例の特例に関する条例(経過措置)				
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)	第6章 人との出会いとふれあいを大切にすま						
		(節)	第1節 人権の尊重と共生社会の実現						
個別計画		人権施策推進方針							
事業の 目的	対象(誰を・何を)								
	貸付者								
	意図(どういう状態にしたいのか) 公平・適正な収納を促進する。								
事業内容	住宅資金等貸付金・専修学校奨学資金の償還促進 ・督促、催告書の発送や臨戸訪問等による償還促進								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,060	1,800	3,860	942	0	0	2,918	0.30	0.00	0.00	0.00
21決算	965	1,800	2,765	1,035	0	0	1,730	0.00	0.00	0.10	0.10
22当初予算	4,982	3,070	8,052	737	0	0	7,315	0.00	0.00	0.40	0.40
22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	旅費	旅費		80							
	需用費	消耗品(コピー用紙等)		92							
	役務費	郵便料、競売予納金		4,207							
	委託料	データバックアップ		32							
	使用料及び賃借料	パソコン使用料		544							
	負担金補助及び交付金	研修会参加費		27							
					合計			4,982			

整理番号	1520006	事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	住宅資金等の償還残高	住宅資金等の償還金の残高	千円	336,889	328,247	300,000
	専修学校奨学資金貸付金の償還残高	専修学校奨学資金貸付金の償還金の残高	千円	5,070	4,855	4,600
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平・公正な市政運営を図る必要がある。
	有効性	やや高い	償還にかかる事務を丁寧にきめ細かく実施することで、着実に償還率を上げてきている。
	効率性	やや高い	データ管理のOA化や訪問徴収の手法の見直しなど、効率化を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平・公正な市政運営を図るという観点から、償還率100%を目指して、事業を継続していく必要がある。
	手法の改善	維持	データ管理のOA化、夜間の集中訪問などにより、より効率の良い方法を用いて償還を促進する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
償還率の向上を目指し、法的措置も含めた償還促進を図っていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	厚生館管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	1520007		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	款	民生費		連絡先	(078)918-5024				
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	目	厚生館費		根拠法令・要綱等	社会福祉法・明石市立厚生館条例・明石市厚生館条例施行規則				
	事業	厚生館管理運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第6章 人との出会いとふれあいを大切にするまち		実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第1節 人権の尊重と共生社会の実現							
個別計画		人権施策推進方針							

事業の目的	対象(誰を・何を)	地域住民						
	意図(どういう状態にしたいのか)	厚生館事業を通して、地域住民の福祉の向上、人権啓発の促進、住民交流の活性化を図る。						

事業内容	厚生館の維持管理及び地域住民に対する生活上の各種相談活動、社会福祉、保健衛生等に関する事業を行うとともに、同和問題を始めとするあらゆる人権問題の理解を深めるための各種活動を行う。								
	①人権講演会等啓発活動								
	②相談事業(人権・福祉・生活)								
	③教室・講座・講習会の開催								
	④館の維持管理								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	48,849	35,600	84,449	44,992	0	75	39,382	2.00	0.00	0.00	0.00
21決算	54,676	35,600	90,276	45,778	0	0	44,498	0.00	0.00	4.90	4.90
22当初予算	62,832	36,130	98,962	45,616	0	106	53,240	0.00	0.00	6.90	6.90

	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	報酬	厚生館嘱託員報酬(22名)分他	26,532	工事請負費	西大窪、松陰厚生館大規模改修
報償費		厚生館事業講師謝礼等	4,240	備品購入費	掃除機、プリンター等	128
旅費		隣保館研修会等旅費	524	負担金補助及び交付金	研修会参加費	533
需用費		消耗品費(厚生館事業)等	8,533			
役務費		新聞広告料等	814			
委託料		機械警備業務委託等	1,410			
使用料及び賃借料		事業用パス借上料等	1,618	合計		62,832

整理番号	1520007	事務事業名	厚生館管理運営事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	利用人数	人権啓発や地域住民の福祉の拠点である館の利用人数を福祉向上や人権啓発の向上の度合いを計る指標とする。	人	63,161	59,593	63,000
指標で表せない成果 ・同和問題をはじめとするあらゆる人権問題への正しい理解が進み、人権意識が向上した。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	厚生館は人権啓発活動や住民の福祉向上のための拠点施設である。これまでの取組により、市民の人権意識は向上したが、未だに差別が残っているのは事実である。 平成14年3月に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」においても、同和問題の早期解決を図ることは国民的課題であると位置づけられている。また、国の「隣保館設置運営要綱」により同和問題を始め多岐にわたる人権課題の解決に取り組む必要がある。
	有効性	やや高い	地域に開かれた管理運営に努めており、利用者数も毎年60,000人前後で安定している。
	効率性	やや高い	地元住民との協働による企画立案、地元の人材を活用した講座等の開催など、管理運営にあたっては、創意工夫し、経費削減等に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	人権啓発の拠点として広く利用されており、これからも地域に開かれた管理運営が期待されている。
	手法の改善	軽微な改善	多岐にわたる住民ニーズに対応できるよう、NPOやボランティア等を活用するなど、事業等の実施手法を検討する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
人権啓発の拠点施設として広報・啓発等に取り組むとともに、相談事業、福祉事業、交流事業等、広範な事業を日常的に推進する地域に開かれた施設として管理運営を行っていく。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	交流促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1520008		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5024				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度		
	目	厚生館費	根拠法令・要綱等	社会福祉法・明石市立厚生館条例・明石市厚生館条例施行規則				
	事業	交流促進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章) 第6章 人との出会いとふれあいを大切にするまち						
		(節) 第1節 人権の尊重と共生社会の実現						
個別計画		人権施策推進方針						

事業の目的	対象(誰を・何を)	地域住民					
	意図(どういう状態にしたいのか)	交流を活発にし、活動を通じて、思いやりの心を育み、人権意識の高揚を図る。					

事業内容	地域住民の交流、ふれあい活動を促進し、お互いを思いやる心を育み、人権意識を高めるための事業を行う。					
	①体験型教育事業(もち米づくり体験学習、福祉体験事業、障害者施設交流会等)					
	②人権・同和研修(講演会・施設視察)					
	③厚生館まつり、合同作品展					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	3,341	15,500	18,841	0	0	0	18,841	0.60	0.00	0.00	0.00
21決算	3,031	15,500	18,531	0	0	0	18,531	0.00	0.00	2.90	2.90
22当初予算	3,778	16,130	19,908	0	0	0	19,908	0.00	0.00	3.50	3.50

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	講師謝礼	920		
	旅費	厚生館職員派遣旅費	60			
	需用費	事業用消耗品費等	1,245			
	役務費	レクレーション保険等	153			
	使用料及び賃借料	事業用バス借上げ料	1,400			
					合計	3,778

整理番号	1520008	事務事業名	交流促進事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	参加人数	事業への参加人数を交流を計る指標とする。	人	5,116	6,971	7,000
指標で表せない成果 ふれあい交流を通じて、市民の人権意識の高揚が図られた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	多岐にわたる人権問題を自らの問題として捉え、住民による問題解決行動へとつなげていくためには、より多くの住民参加による多彩な交流を促進し、人権意識の高揚を図ることが必要である。
	有効性	やや高い	これまでの取組により、一定の成果は上がった。更なる交流を図るため、事業の企画立案に工夫を施していく。
	効率性	やや高い	地元住民との協働による企画立案、事業実施等、創意工夫し、経費削減等に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	事業参加者は増加傾向にあり、交流事業として、地域住民の間で定着してきている。
	手法の改善	軽微な改善	多岐にわたる住民ニーズに対応できるよう、NPOやボランティア等を活用するなど、事業等の実施手法を検討する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

新たな参加者を増やすことができるよう、市民との協働のもとに創意工夫しながら実践していくとともに、交流により育んだ関係性を発展させ、住民一人ひとりによる問題解決行動へとつなげていく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金元金償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	1520009		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	款	公債費		連絡先	(078)918-5024				
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	目	元金		根拠法令・要綱等	民法、明石市住宅新築資金等貸付条例及び阪神・淡路大震災に伴う明石市住宅新築等貸付条例の特例に関する条例(経過措置)				
	事業	住宅資金貸付金元金償還金		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)	第6章 人との出会いとふれあいを大切にするまち	実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第1節 人権の尊重と共生社会の実現						
個別計画		人権施策推進方針							

事業の目的	対象(誰を・何を)		住宅資金貸付者						
	意図(どういう状態にしたいのか)		貸付金の原資である起債を償還していく。						

事業内容	住宅資金貸付金に対する長期債を償還していく。(元金相当額)							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	51,389	900	52,289	0	0	36,697	15,592	正規	0.10	アルバイト	0.00
21決算	33,394	900	34,294	0	0	35,788	-1,494	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	23,010	900	23,910	0	0	39,994	-16,084	臨時	0.00	合計	0.10

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債償還金元金	23,010		
					合計	23,010

整理番号	1520009	事務事業名	住宅資金貸付金元金償還金			
------	---------	-------	--------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	償還残高	償還金の残高	千円	51,389	33,395	23,010
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平・公正な市政運営を図る必要がある。
	有効性	やや高い	償還にかかる事務を丁寧にきめ細かく実施することで、着実に償還率を上げてきている。
	効率性	やや高い	データ管理のOA化や訪問徴収の手法の見直しなど、効率化を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平・公正な市政運営を図るという観点から、償還率100%を目指して、事業を継続していく必要がある。
	手法の改善	維持	データ管理のOA化、夜間の集中訪問などにより、より効率の良い方法を用いて償還を促進する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
償還率の向上を目指し、法的措置も含めた償還促進を図っていく。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②		0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅資金貸付金利息		新規/継続	継続事業	整理番号	1520010		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
	款	公債費		連絡先	(078)918-5024				
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度		
	目	利息		根拠法令・要綱等	民法、明石市住宅新築資金等貸付条例及び阪神・淡路大震災に伴う明石市住宅新築等貸付条例の特例に関する条例(経過措置)				
	事業	住宅資金貸付金利息		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)	第6章 人との出会いとふれあいを大切にするまち	実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第1節 人権の尊重と共生社会の実現						
個別計画		人権施策推進方針							

事業の目的	対象(誰を・何を)		住宅資金貸付者	
	意図(どういう状態にしたいのか)		貸付金の原資である起債を償還していく。	

事業内容	住宅資金貸付金に対する長期債を償還していく。(利息相当額)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	22,832	900	23,732	5,072	0	3,600	15,060	0.10	0.00	0.00	0.00
21決算	4,631	900	5,531	4,348	0	3,645	-2,462	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	3,387	900	4,287	2,503	0	2,279	-495	0.00	0.00	0.10	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	長期債利息	3,387		
					合計	3,387

整理番号	1520010	事務事業名	住宅資金貸付金利子
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	償還残高	償還金の残高		千円	22,832	4,631
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平・公正な市政運営を図る必要がある。
	有効性	やや高い	償還にかかる事務を丁寧にきめ細かく実施することで、着実に償還率を上げてきている。
	効率性	やや高い	データ管理のOA化や訪問徴収の手法の見直しなど、効率化を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	厳しい経済、財政状況のもと、歳入の確保とより公平・公正な市政運営を図るという観点から、償還率100%を目指して、事業を継続していく必要がある。
	手法の改善	維持	データ管理のOA化、夜間の集中訪問などにより、より効率の良い方法を用いて償還を促進する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
償還率の向上を目指し、法的措置も含めた償還促進を図っていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	計量事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1526001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5611				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度		
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	計量法				
	事業	計量事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)	第4章 にぎわいと活力あふれるまち						
	(節)	第5節 消費生活の安定と向上						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		市民(事業者を含む)					
	意図(どういう状態にしたいのか)		計量思想の普及啓発を図り、適正な計量の実施を確保すること					

事業内容	<p>①適正な計量が行われるよう特定計量器の定期検査を実施する。指定期間検査機関の指導・監督を行う。</p> <p>②特定商品販売事業者等への立入検査を実施する。</p> <p>③市民を対象にパネル展示や計量ゲームなどで啓発活動を実施する。</p> <p>④商品の買取による量目検査を実施する。</p> <p>⑤特定市として、各事業者、県等の関連機関と事務連絡を行なう。</p>											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,778	16,410	18,188	0	0	0	18,188	1.83	0.00	0.00	0.00
21決算	1,359	13,710	15,069	0	0	0	15,069	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,820	16,470	18,290	0	0	0	18,290	0.00	0.00	1.83	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	計量行政事務連絡会等旅費	56		
	需用費	消耗品費	394			
	委託料	定期検査業務委託	1,344			
	使用料及び賃借料	コピー使用料	8			
	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18			
					合計	1,820

整理番号	1526001	事務事業名	計量事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	立入検査実施件数	立入検査を実施することにより、適正な計量が保たれるため	戸	13	18	18
指標で表せない成果						
定期検査の受検率、立入検査の実施率						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	本市は、計量法上の特定市の指定を受けており、法の執行責任がある。市が主体的に立入検査を通じた事業者指導や計量モニターやパネル展示などの機会を通じた啓発事業を行うことにより、適正な計量の実施を確保していく必要がある。
	有効性	やや高い	立入検査や計量モニターによる量目検査実施の結果、概ね適正な計量管理が行われていることが認められた。適正な計量に努めるため、より一層消費者利益が図られるよう、定期検査を含めた計量制度の一層の周知を図ることが必要である。
	効率性	高い	特定計量器の定期検査を兵庫県計量協会へ委託し、効率化を図っている。また、その他の業務についても最低限の人員で運営している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	消費者利益が損なわれることのないよう、今後も定期検査や立入検査を通じ、適正な計量の実施の確保をはかるとともに、情報提供・啓発により、計量思想の普及に努める。
	手法の改善	軽微な改善	計量法上の立入検査制度について、文書の送付などによる事業者への周知に努めることで、立入時の検査実施について円滑化を図り、計量管理意識を高める。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
今後とも計量器の定期検査や食料品販売店舗への商品量目立入検査を実施することにより消費者取引の適正化を図る。また、計量モニター実施により、市民の協力による市場監視機能を高めていく。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		23年度予算事業費増減見込（千円）				
定期検査対象区域が市内西部区域（大久保町以西）であり、東部区域に比して検査対象器物が少ないため、委託料が減となる。（削減ではなく自然減）	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-400	0	0	0	-400
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-400	0	0	0	-400	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	男女共同参画推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1526002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5611				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法 あかし男女共同参画センター条例				
	事業	男女共同参画推進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第6章 人との出会いとふれあいを大切にすまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第2節 男女共同参画社会の実現						
個別計画		あかし男女共同参画プラン						

事業の目的	対象(誰を・何を)		市民(事業者を含む)				
	意図(どういう状態にしたいのか)		少子高齢化や経済活動のグローバル化などの社会経済情勢の変化に対応するために、旧来の性別による役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」を実現するために総合的、体系的な施策の推進を図る。				

事業内容	<p>①新あかし男女共同参画プランの策定 平成13年に策定したあかし男女共同参画プランが平成23年で終了するが、引き続き男女共同参画社会実現を目指し、総合的計画的な取り組みを進めるために策定する。</p> <p>②男女共同参画推進講座の実施 「女性生活大学」「自己表現トレーニング」などの女性のエンパワーメントを促進する講座の開催や、「男性生活大学」など男性の家庭・地域への積極的な参加を促す講座を開催する。</p> <p>③女性のチャレンジ支援 就労や起業などを希望する女性に対し、セミナーの開催やチャレンジ相談などを実施する。</p> <p>④女性問題啓発事業委託 女性の社会的地位向上や男女共同参画社会の実現の為に、明石市女性団体協議会に委託する。主な事業は、男女共同参画週間の啓発、女性問題学習会、あかし男女共同参画センターまつりの開催など。</p> <p>⑤あかし男女共同参画プラン推進懇話会とあかし男女共同参画センター運営委員会の運営 懇話会・・・あかし男女共同参画プランの進捗状況の検証や施策の検討 運営委員会・・・センターの有効な運営や事業の推進のための協議を行う</p> <p>⑥あかし男女共同参画センターの運営 ・会議室の貸出し ・「女性のための相談室」専門の女性カウンセラーによる相談と面接を行う。 ・男女共同参画に関する図書の貸出しや情報アドバイザーによる情報の提供や相談を行う。</p>					
------	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	3.34	アルバイト	0.00
20決算	5,645	49,000	54,645	0	0	3,037	51,608	再任用	0.00	その他	5.00
21決算	7,816	49,000	56,816	0	0	2,955	53,861	臨時	1.00	合計	9.34
22当初予算	9,665	42,080	51,745	0	0	2,696	49,049				

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費		懇話会、センター運営委員会委員謝礼 男女共同参画推進講座、就労セミナー等講師謝礼	3,377	負担金補助及び交付金	日本女性会議他出席負担金
旅費		職員旅費、就労体験用旅費	362			
需用費		消耗品費等	1,870			
役務費		就労体験者傷害保険料他	333			
委託料		新あかし男女共同参画プラン策定費用他	2,500			
使用料及び賃借料		コピー使用料他	915			
備品購入費		センター図書他	300		合計	9,665

整理番号	1526002	事務事業名	男女共同参画推進事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
センター来館者数	男女共同参画社会実現のための拠点施設であるセンターを利用した人数を成果指数とする	人	19,552	19,106	20,000
女性のための相談室の相談件数	女性を総合的に支援するために開設したもので、相談件数だけで判断はできないが、その件数を指針と考える	件	959	981	1,020
指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・女性だけでなく男性の意識啓発にも努め、市民意識調査結果において、男性の意識が良い方向へ変化していることが表れている ・深刻な人権侵害であるDVへの取り組みだけでなく、近年問題になっているデートDVIにも取り組みを進めている 					

項目	評価	説明
必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に伴う労働力の減少が危惧されているが、活力ある社会を維持するためには、男女がそれぞれの能力や個性を発揮できる男女共同参画社会の実現が必要である ・地域における男女共同参画意識がまだまだ進んでいない状況が確認されているため、引き続き市において啓発活動等を実施していく必要がある ・DVやセクハラ等の問題に対し、暴力根絶に向けた活動を実施する必要がある
有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・意識啓発のための講座やセミナーの開催に加え、「女性のための相談室」を中心とした相談事業を通じ、女性の総合支援を効果的に行うことができた。
効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・「きらめき」「Dog Ear」等情報誌の発行や図書の貸出等により、男女共同参画意識及びセンターの認知度向上に努めている。またセンター利用者数は、平成21年度は新型インフルエンザの影響により一時的に減少したものの、毎年増加している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	拡充	男女間の不平等感や性別役割分担意識はまだまだ根強く残っているため、更なる意識啓発に取り組み、また子育て世代や男性の利用を促すような事業の充実を図る。また、平成23年3月に策定される新あかし男女共同参画プランに基づき、DVやデートDVをはじめとする新たな課題への対策を図っていく。
手法の改善	軽微な改善	地域・事業所への働きかけや、若年層におけるデートDVに対する認識の強化等、手法を工夫しながらより一層啓発効果の高い取組を進めていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
現在策定している新プランに基づき、増加するDVIについての取り組みの強化や、女性の就労支援などの新たな課題への取り組みを進める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
次期プラン策定のための委託料等の減と新たな課題への取り組みのための経費	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-2,119	0	0	0	-2,119
	増加見込②	750	0	0	0	750
差引①+②	-1,369	0	0	0	-1,369	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	消費生活対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1526003		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5611				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度		
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	消費者安全法 消費者基本法				
	事業	消費生活対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)	第4章 にぎわいと活力あふれるまち						
	(節)	第5節 消費生活の安定と向上						
個別計画		なし						

事業の目的	対象(誰を・何を)		市民(事業者、団体等を除く)					
	意図(どういう状態にしたいのか)		啓発活動や情報提供に努めることで消費者の自立を支援する。また消費者被害の防止、救済を目的に事業者と消費者との間に生じた苦情処理のためのあっせん等に努めることで、市民の消費生活の安定と向上を確保し、豊かな消費生活が送れる環境を整える。					
	事業内容		1消費者自立支援事業 ①消費生活に関する情報提供として各種啓発事業を実施する。 ②市民の協力による啓発活動を行うため、市民により構成された消費生活啓発員を養成する。 ③消費者被害の未然防止のため、消費生活啓発員、消費生活相談員、登録講師が消費生活出前講座を実施する。 ④消費者団体に補助金を給付し活動の助成を行う。 ⑤消費者団体に消費生活啓発事業を委託する。 ⑥若者(市内高校3年生等)を対象にアンケートを実施し、悪質商法に関する意識調査と注意喚起を行う。 ⑦広報あかし、一般紙への記事掲載や消費生活情報紙の発行でタイムリーな情報提供と消費者啓発に努める。 2消費生活相談事業 ①消費生活センターで受けた消費生活に関する相談等に対し、解決に向けた、助言、あっせんを努める。 ②多重債務相談として、司法書士による相談日を設け、早期解決に向けた取組みを実施する。(月2回) ③消費生活センターの機能充実を図るため、施設改修工事等を行う。 ④消費生活相談員の研修を充実させることで相談員の資質向上を図る。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	11,285	27,790	39,075	20	0	0	39,055	0.00	1.83	0.00	0.00
21決算	11,339	22,840	34,179	865	0	6	33,308	0.00	0.00	0.00	4.00
22当初予算	28,697	26,150	54,847	17,214	0	27	37,606	0.00	0.00	0.00	5.83

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	消費生活相談員報酬		7,880	使用料及び賃借料	啓発講座に係る会場使用料、コピー使用料
報償費	啓発講座		1,258	備品購入費	消費生活センターの備品購入費	2,914
旅費	消費生活相談員研修、事務連絡会議出席旅費		662	負担金補助及び交付金	明石市消費生活研究会運営補助金、消費生活相談員研修会参加負担金	253
需用費	消耗品費		2,202			
役務費	保険、電話基本料金		144			
委託料	啓発事業委託料、情報誌折込委託料		695			
工事請負費	消費生活センター改修及び設備変更工事費		12,569	合計		28,697

整理番号	1526003	事務事業名	消費生活対策事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	消費生活相談件数	消費生活センターの広報による周知活動や啓発事業の結果としての一つの指標と考えられるため	件	2,162	2,164	2,100
指標で表せない成果						
消費者教育の浸透度、消費者の自立度、消費生活センターの周知度						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	消費者基本法の制定以降、消費者行政の政策は消費者の保護から自立支援へと移行しており、消費者教育の重要性はますます高まっている状況である。合わせて、超高齢化社会をむかえるなか、市民生活の安全確保のため、消費生活相談をはじめとする総合的な消費生活対策事業の必要性は高いと考えられる。
	有効性	やや高い	消費生活相談業務については、研修等で相談員の資質向上を図るなど、市民のニーズに合わせた対応ができています。消費者教育に関する事業は、出前講座の実施や、各種講座の開催などにより消費者被害の未然防止などに一定の効果あげている。また、若年層や高齢者層に対しては、学校教育や福祉関連の部署等を通じ情報提供を行うなど、引き続き啓発活動を実施していく。
	効率性	やや高い	これまで実施してきた、情報紙の発行や啓発事業の一部を、効果は低下させず、費用を軽減する手法に切り替えているところであり、一定の事業費削減は達成できている。（情報紙の配布方法を新聞折込から自治会配布に変更。複数あった講座開催事業を統合し、実施にかかる時間と費用を削減化）
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	消費生活センターの機能充実を図るとともに、各世代に応じた啓発事業を展開することにより、消費者の自立支援、消費者被害の未然防止に努める。事業費としては、国が平成20年度第2次補正予算及び21年度第1次補正予算で措置した「地方消費者行政活性化交付金」により、平成21～23年度の間、兵庫県に造成された「消費者行政活性化基金」を活用する。
	手法の改善	軽微な改善	啓発事業について、既存の募集型の講座開催事業等の整理を行い、効果を維持したまま経費削減を図り、一方で、無関心層への情報伝達の方法を検討していく。また、既存の媒体のみならず、あらたな広報手段を検討し、さらなる消費生活センターの周知に努める。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
消費生活相談業務により市民の救済を図るとともに、消費者の自立支援、消費者被害の未然防止のため、消費者教育・啓発への取り組みを進める。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
平成21年度から23年度の3カ年は、国の補正予算による消費者行政活性化基金を活用し、経年的でない新規事業であれば、全額補助を受けることができる。予算規模としては、約1,200万の減少になる。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	管理センター運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	1531001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	葬祭事業			事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター			
	款	葬祭事業費			連絡先	(078)928-0940			
	項	葬祭事業費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
	目	総務費			根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	事業	管理センター運営事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第7節 斎場・墓園の整備							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	斎場管理センターの事務所職員 斎場管理センターの施設(葬祭式場棟、火葬場棟)								
意図(どういう状態にしたいのか)									
斎場管理センターを適切に、円滑に、効率よく維持管理する。									

事業内容	①斎場等の使用許可を行う。 ②使用料の収納を行う。 「収納実績」 平成20年度 19,872,645円 平成21年度 49,676,055円 平成22年度見込 105,900,000円 ③葬儀用具諸用品の販売出納を行う。 「収納実績」 平成20年度 31,456,015円 平成21年度 47,329,815円 平成22年度見込 54,300,000円 ④事前相談、出前講座の実施 ⑤案内リーフレット等の発行 (1)市営斎場のご案内 (2)掃空 (No.1~No.7) ⑥斎場施設外回りの清掃、植樹剪定刈り込み作業								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	5,301	28,650	33,951	0	0	500	33,451	正規	2.10	アルバイト	0.00
21決算	2,863	29,700	32,563	0	0	2,863	29,700	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	3,022	21,600	24,622	0	0	3,022	21,600	臨時	1.00	合計	3.10

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費		近接地旅費	20		
需用費		事務用消耗品購入費ほか	608			
役務費		電話料金ほか	460			
委託料		外回り清掃委託料ほか	1,778			
使用料及び賃借料		コピー使用料ほか	150			
負担金補助及び交付金		防火管理講習会	6			
					合計	3,022

整理番号	1531001	事務事業名	管理センター運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	出前講座実施状況	葬祭に対する市民の関心度の深まり	回	4	13	15
	式場利用件数	市営式場の利用状況	件	267	360	379
指標で表せない成果 市営斎場のPRのため、案内パンフレットやホームページを作成するとともに、毎月、広報誌「帰空」を発行している。隣接する交通部和坂車庫に、案内看板を立てている。 葬祭に関する市民の関心が高まっており、問い合わせや事前相談が増えている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・式場・火葬場を円滑に運営することは市民ニーズ、社会情勢に適合している。 ・市が運営していることで信頼されている。
	有効性	高い	施設が新しくなり、PRにより市民の関心も高まっており、出前講座の開催希望や事前相談を受けに来られる人が増えている。
	効率性	高い	正規職員4名、臨時職員1名で土日祝日も勤務し、対応している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市の施設として、有効に供用され、市民の満足度も高い。
	手法の改善	軽微な改善	土日は、職員が交代で1名従事しているが、受付、電話対応、使用料収納、案内など事務が多く、改善が必要である。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
市営斎場として、市民に喜ばれる施設を維持できるよう今後ともPRに努める。	

職員の仕事負担を軽減し健康管理を守るため、臨時事務員を増員する。	平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）						23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				一般財源					
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	0						
			削減見込①	0	0			0				
			増加見込②	1,800	0			0	1,800			
差引①+②	1,800	0	0	0	1,800							

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		新斎場整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1531002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	葬祭事業	事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター				
	款	葬祭事業費	連絡先	(078)928-0940				
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度		
	目	総務費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
	事業	新斎場整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち	個別計画	新斎場整備計画				
		(節) 第7節 斎場・墓園の整備						
			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の 目的	対象(誰を・何を)	式場棟・火葬場棟の新築工事					
	意図(どういう状態にしたいのか)	斎場は、高齢社会を迎え、利用の増加が想定される中で、現有の施設では対応できないことが見込まれ、あわせて築後20数年を経過し、震災を経た施設・設備の老朽化が著しく、今後、市民の要望に応えられない状況が予測される。このため、将来の死亡者増加に対応し、市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい施設として整備する。					

事業内容	新斎場整備計画の推進については、明石高専との官学協働で進める。 現在の斎場管理センターの敷地内で整備する。(建替え) 現在の斎場業務は、整備工事期間中も継続する。						
	年次計画 平成19・20年度 基本・実施設計 平成20年度 式場棟新築工事に着手 平成21年度 式場棟完成、供用開始 平成22年度 火葬場棟新築工事(第1期)に着手・完成 平成23年度 火葬場棟(第1期)供用開始、火葬場棟新築工事(第2期)に着手 平成24年度 火葬場棟(第2期)完成、供用開始						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	537,225	9,000	546,225	0	533,300	25	12,900	2.00	0.00	0.00	0.00
21決算	775,399	9,000	784,399	0	728,500	42,445	13,454	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	659,838	18,000	677,838	0	654,200	5,638	18,000	0.00	0.00	2.00	0.00

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	新斎場アドバイザー謝礼ほか	410	備品購入費	火葬場用什器備品購入費
	旅費	火葬炉工場検査旅費ほか	300	負担金補助及び交付金	受電点変更に伴う負担金	150
	需用費	事務用消耗品購入費ほか	1,230			
	役務費	電話料金	100			
	委託料	火葬場棟工事監理委託料ほか	4,960			
	使用料及び賃借料	仮設トイレ賃貸料	2,363			
	工事請負費	火葬場棟新築工事ほか	644,325	合計		659,838

整理番号	1531002	事務事業名	新斎場整備事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	式場棟 工事進捗率	式場棟建設工事の進捗状況	%	55	100	-
	火葬場棟 工事進捗率	火葬場棟建設工事の進捗状況	%	0	0	35
指標で表せない成果						
毎週、関係工事業者と施工者(市営繕課)、斎場管理センターによる定例会議をもち、工事情報の共有、意見交換を図っている。また、周辺自治会代表らで構成する検討委員会で新斎場の工事や利用状況に関する説明、意見交換を行っている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	式場棟の完成に続き、火葬場棟の建設は増加傾向にある死亡者数に見合ったものである。
	有効性	やや高い	明石高専との官学共同で設計を行うという新しい手法を取り入れており、利用者から喜ばれる施設となっている。
	効率性	高い	入札制度により、事業費の削減が図られている。また、人件費についても職員増は1名にとどめている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	引き続き、現在の体制で工事の進展を図るべきである。
	手法の改善	維持	引き続き、現在の体制で事業の実施を行うべきである。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、新火葬場棟の建設を進める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	第1期工事による火葬炉7基の完成を目指す。検討委員会のメンバーとアドバイザーへの謝礼を精査し、310千円減額する。需用費のうち、消耗品費等を精査し、80千円減額する。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-390	0	0	0	0	-390
	増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-390	0	0	0	0	-390	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	葬祭事業運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1531003		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター				
	款	葬祭事業費	連絡先	(078)928-0940				
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度		
	目	葬祭費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
	事業	葬祭事業運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第7節 斎場・墓園の整備						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市営葬儀の実施のため					
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい通夜式、葬儀・告別式を提供する。					

事業内容	①市営葬儀依頼者との協議						
	②市営葬儀の実施						
	【市営葬儀の実績】						
		20年度	21年度	22年度(見込み)			
	式場	267件	360件	379件(貸し祭壇含む)			
	貸し祭壇	11件	15件	-			
	霊柩車	186件	186件	217件			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	28,010	47,500	75,510	0	6,400	39,988	29,122	5.10	0.00	0.00	0.00
21決算	51,187	47,500	98,687	250	4,300	46,637	47,500	0.00	0.00	3.00	3.00
22当初予算	87,127	49,900	137,027	0	0	87,127	49,900	0.00	0.00	8.10	8.10

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費	10		
	需用費	光熱水費ほか	12,884			
	役務費	電話帳広告料ほか	734			
	委託料	式場棟施設維持管理業務委託料ほか	30,001			
	使用料及び賃借料	トイレ防汚剤等使用料ほか	1,178			
	原材料費	葬儀用物品購入費	42,300			
	公課費	自動車重量税	20		合計	87,127

整理番号	1531003	事務事業名	葬祭事業運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	式場利用件数	市営式場の利用状況	件	267	360	379
	指標で表せない成果					
利用者アンケートにおける市営葬儀の満足度調査で、「非常に満足」と「満足」と答えた人の割合は、高い水準で推移している。(20年度96%、21年度86%)						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	利用者アンケートにおいて、平成21年度は満足度が「非常に満足」と「満足」を合わせて86%と非常に高く、市営葬儀の継続を望む声が圧倒的である。
	有効性	高い	利用者アンケートにおいて、市営葬儀を選んだ理由は「市営なので会計が明瞭で安心」「葬儀費用がほかと比べて安価」「職員の対応が良い」が上位3位であり、この方式での運営が評価されている。
	効率性	高い	市営葬儀を行うことで、民間葬儀業者の価格の抑制の役割を果たしている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	今後も式場利用率の向上を図るべきと考えるが、民業圧迫との意見も一部にあり、この点も考慮する必要がある。
	手法の改善	維持	市営なので会計が明瞭で安心、葬儀費用が他と比べて安価、職員の対応、といった点から市民の満足度が高いので、引き続き、現行の手法で実施する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
新しい式場棟を大いに活用し、市民が満足のいく葬儀が出来るよう、職員が一丸となって努めていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	式場棟の利用件数が増えることによる使用料収入が当初より1800万円増加する見込みのため、一般財源が減少する。 パート嘱託2名が平成22年3月末で任期満了となるため、新たに職員を1名増員し利用件数の増加に対応する。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
		削減見込①	-18,000	0	0	0	-18,000
		増加見込②	21,500	0	0	18,000	3,500
	差引①+②	3,500	0	0	18,000	-14,500	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		火葬場運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1531004		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	葬祭事業	事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター				
	款	葬祭事業費	連絡先	(078)928-0940				
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度		
	目	火葬場費	根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
	事業	火葬場運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章) 第2章 快適で安全に住み続けられるまち						
		(節) 第7節 斎場・墓園の整備						
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	火葬炉の運営のため					
	意図(どういう状態にしたいのか)	平成23年度には、新火葬場(火葬炉 7基)が完成するため、現在の火葬場の使用は、平成22年度の1年間だけの使用となる。そのため、現状での運営に努め、改修は最小限にとどめる。					

事業内容	①火葬の受付																	
	<p>【火葬の実績】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成20年度</td> <td>市民 2,189件</td> <td>市民以外504件</td> <td>計2,693件</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>市民 2,260件</td> <td>市民以外522件</td> <td>計2,782件</td> </tr> <tr> <td>平成22年度(見込)</td> <td>市民 2,321件</td> <td>市民以外600件</td> <td>計2,921件</td> </tr> </table>							平成20年度	市民 2,189件	市民以外504件	計2,693件	平成21年度	市民 2,260件	市民以外522件	計2,782件	平成22年度(見込)	市民 2,321件	市民以外600件
平成20年度	市民 2,189件	市民以外504件	計2,693件															
平成21年度	市民 2,260件	市民以外522件	計2,782件															
平成22年度(見込)	市民 2,321件	市民以外600件	計2,921件															

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	23,349	34,200	57,549	0	0	25,597	31,952	正規	2.75	アルバイト	0.00
21決算	23,222	34,200	57,422	0	0	26,380	31,042	再任用	0.00	その他	0.80
22当初予算	26,727	26,350	53,077	0	0	26,727	26,350	臨時	0.00	合計	3.55

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	ガス料金ほか	22,050		
	役務費	電話料金	36			
	委託料	ガス冷温水器保守点検業務委託料ほか	2,391			
	使用料及び賃借料	斎場土地使用料	2,250			
					合計	26,727

整理番号	1531004	事務事業名	火葬場運営事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数	件	2,693	2,783	2,922
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	火葬業務は、本来市が行うべき業務と考えており、全国的にも地方公共自体が建設し、その多くは地方公共団体が直営で行っている。 死亡者は年々増加傾向にあり、今後も火葬需要は増加すると考えられる。
	有効性	高い	出棺時間の調整による駐車場混雑の回避、火葬所要時間の短縮、適確な案内などにより成果は上がっている。
	効率性	やや高い	全ての市民が利用する施設であることから、利用者負担は最低限にとどめるべきだと考える。 市民の火葬料金は、近隣地と比べて安価ななかで効率的に運営している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	施設の対応能力と現行の人員配置から運営体制は1名増員する。
	手法の改善	軽微な改善	1日あたりの火葬受付件数の拡大、友引の火葬受付実施などの点で改善が見込まれる。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

新火葬場棟工事の進展により、平成23年5月(予定)から新火葬炉7炉による運用が始まるが、2期工事完成までは現行の11炉から炉数が減少するため、利用者への影響が最小限となるよう、運用面で改善を図る。
また、新火葬場棟においては、独立したお別れ室の設置による市民サービスの向上や、煙や臭いの環境改善が図られる。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	火葬受付時間を延長し、友引の火葬受付を実施するため、臨時職員を1名増員する。 火葬場棟1期工事完成で、平成23年度から必要となる維持管理経費は未定である。	削減見込①	0	0	0	0	0
		増加見込②	3,500	0	0	0	3,500
	差引①+②	3,500	0	0	0	3,500	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		火葬場整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1531005		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	葬祭事業		事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター				
	款	葬祭事業費		連絡先	(078)928-2640				
	項	葬祭事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度		
	目	火葬場費		根拠法令 ・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例				
	事業	火葬場整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
		(節)	第7節 斎場・墓園の整備						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)							
	既設火葬場を維持管理するための修繕、設備改修							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
火葬場の機能維持								

事業内容	平成23年度に火葬場棟(第1期)の供用が始まるまでの間の、既設火葬場棟の機能を維持するための修繕、設備改修。							
	平成20年度	火葬炉改修工事	12,180,000円					
	平成21年度	〃	11,550,000円					
	平成22年度	〃	9,555,000円					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	12,582	4,500	17,082	0	0	0	17,082	0.90	0.00	0.00	0.00
21決算	11,963	4,500	16,463	0	0	0	16,463	0.00	0.00	0.20	0.20
22当初予算	11,000	8,500	19,500	0	0	11,000	8,500	0.00	0.00	1.10	1.10

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	修繕料	1,000		
	工事請負費	火葬炉設備改修工事	10,000			
					合計	11,000

整理番号	1531005	事務事業名	火葬場整備事業
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	火葬件数	当斎場における年間の火葬件数	件	2,693	2,782	2,922
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	新火葬場棟(第1期工事は平成23年3月完成予定)による運営が始まるまで、現行の火葬炉を円滑に運営し、火葬需要にこたえるための設備更新にかかる事業である。
	有効性	やや高い	新火葬場の完成までの設備の更新にかかる事業であり、効率的な手法である。
	効率性	高い	必要最低限の設備改修にとどめており、事業費も例年より減少している。 また、職員は火葬場の運営と合わせて従事している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	新火葬場に運営を移行するまでは必要な事業であるが、新火葬場の第1期工事完成後は、本事業を廃止し、火葬場運営事業に統合する。
	手法の改善	休廃止	新火葬場に運営を移行するまでは必要な事業であるが、新火葬場の第1期工事完成後は、本事業を廃止し、火葬場運営事業に統合する。
	●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
新火葬場に運営を移行するまでは必要な事業であるが、新火葬場の第1期工事完成後は、本事業を廃止し、火葬場運営事業に統合する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	火葬場運営事業に統合する。	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込①	-11,000	0	0	0	-11,000
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-11,000	0	0	0	-11,000	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債元金償還金			新規/継続	継続事業	整理番号	1531006		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	葬祭事業			事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター			
	款	公債費			連絡先	(078)928-0940			
	項	公債費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
	目	元金			根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	事業	長期債元金償還金			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち			実施方法	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第7節 斎場・墓園の整備							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	和坂斎場の全面的な建替えに必要な借入金の元金返済									
	意図(どういう状態にしたいのか)	建替えの費用を抑制することで、借入金の減少を図る。									
事業内容	借入金の元金返済										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	11,300	0	11,300	0	0	11,300	0	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	11,300	0	11,300	0	0	11,300	0	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	50,534	450	50,984	0	0	50,534	450	臨時	0.00	合計	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	50,534			
					合計	

整理番号	1531006	事務事業名	長期債元金償還金
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	償還金残高	償還金の残高	千円	11,300	11,300	50,534
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	和坂斎場の施設老朽化に対応し、斎場の全面的な建替えに要する市債に償還に充てるための事業であり、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	計画的な償還が図られており、事業が有効に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	最低限の人員で業務を行っており、効率化の余地はない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の 方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	斎場の全面的な建替えに必要な市債の償還に関する事業のため、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	斎場の全面的な建替えに必要な市債の償還に関する事業のため、現行のまま継続する。
	●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針						
斎場の全面的な建替えに必要な市債の償還に関する事業のため、現行のまま継続する。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
		対22年度 当初予算比	合計	財源内訳		
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子			新規/継続	継続事業	整理番号	1531007				
				分割/統合							
				事業の分割/統合の内容							
関連予算科目	会計	葬祭事業									
	款	公債費			事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター					
	項	公債費			連絡先	(078)928-0940					
	目	利子			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度			
	事業	長期債利子			根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
	(節)	第7節 斎場・墓園の整備									
個別計画											

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	和坂斎場の全面的な建替えに必要な借入金の利子								
	意図(どういう状態にしたいのか)								
建替えの費用を抑制することで、借入金の減少に努め、利子の支払いの減少を図る。									

事業内容	借入金の利子								
	【元金及び利子の支払見込み】								
	平成22年度	72,671千円	平成23年度	126,527千円					
	平成24年度	124,764千円	平成25年度	123,001千円					
	平成26年度	119,643千円	平成27年度	116,405千円					
	平成28年度	114,687千円	平成29年度	112,969千円					
	平成30年度	99,951千円	平成31年度	98,357千円					
	平成32年度	96,763千円	平成33年度	95,169千円					
	平成34年度	93,576千円	平成35年度	92,006千円					
	平成36年度	52,949千円							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,243	0	1,243	0	0	0	1,243	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	9,346	0	9,346	0	0	0	9,346	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	24,223	450	24,673	0	0	23,682	991	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	償還金利子及び割引料	24,223		
					合計	24,223

整理番号	1531007	事務事業名	長期債利子
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	元金及び利子の支払い	元金及び利子の支払い	千円	1,243	9,346	24,223
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	斎場の全面的な建替えに必要な借入金の利子であり、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	計画的な支払いが図られており、友好に実施されていることが認められる。
	効率性	高い	最低限の人員で業務を行っており、効率化の余地はない
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	斎場の建替えのための事業であり、現行のまま継続する。
	手法の改善	維持	斎場の建替えのための事業であり、現行のまま継続する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
斎場の建替えのための事業であり、現行のまま継続する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	1531008	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課	コミュニティ推進部斎場管理センター		
	款	予備費	連絡先	(078)928-0940		
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度
	目	予備費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例		
	事業	予備費	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画	(章)	第2章 快適で安全に住み続けられるまち				
	(節)	第7節 斎場・墓園の整備				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	斎場管理センターの不測の支出に充てるための予算													
	意図(どういう状態にしたいのか)	不測の支出がないようにしたい。													
事業内容	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当を行い事業の執行を行う。 【予算計上と執行の状況(千円)】 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">予算計上</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">決算</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>平成22年度(見込み)</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						予算計上	決算			平成22年度(見込み)	1,000	0		
		予算計上	決算												
平成22年度(見込み)	1,000	0													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,000	450	1,450	0	0	0	1,450	0.00	0.00	0.05	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	予備費	予備費	1,000			
					合計	

整理番号	1531008	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。		%	—	—
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	やや高い	予備費の執行については、補正予算の計上をする間がない場合や流用による予算措置が取れない場合に限っている。
	効率性	やや高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て事業を執行するうえで、必要最小限の金額である。
	手法の改善	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て事業を執行するうえで、必要最小限の金額である。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミュニティ活動推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	地方自治法 明石市における自治会等に関する規則				
	事業	コミュニティ活動推進事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)						
		(節)						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)		単位自治会、小学校区連合自治会及びコミュニティ推進組織、明石市連合自治協議会、明石コミュニティー創造協会					
	意図(どういう状態にしたいのか)		市民(主に自治会等)との協働によりまちづくりを進め、コミュニティ活動の推進を図る。					

事業内容	①自治会等事務委託 (476自治会) 各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(月2回)、(2)街路灯の管理に関する協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を依頼している。 ②コミュニティ活動研究委託 (6団体) 各小学校区のコミュニティ推進団体に委託し、明るく住みよいまちづくりに向けたコミュニティ活動のあり方について、調査研究する。 ③地区行事開催助成 (6団体) 県民交流広場対象地域を除く地区行事に助成し、生活文化の形成及びコミュニティづくりを推進する。 ④明石市連合自治協議会補助 市内の各校区連合組織の交流、同組織と明石市との協働を図るため、市連合自治協議会の運営を支援する。 ⑤自主防災組織活動支援 市災害に強いまちづくり計画に基づき、自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図る。 ⑥明石コミュニティー創造協会運営補助 市民のコミュニティ意識を啓発し、すみがいのある地域社会の創造を設立目的とした明石コミュニティー創造協会の活動基盤を支援することで、コミュニティづくりを推進する。						
------	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	143,621	24,750	168,371	0	0	39	168,332	正規	1.90	アルバイト	0.30
21決算	128,812	16,500	145,312		0	0	145,312	再任用	0.10	その他	0.00
22当初予算	76,830	18,800	95,630	0	0	42	95,588	臨時	0.30	合計	2.60

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	コミュニティ活動研究委託アドバイザー謝礼	120		
	旅費	市内・近接地等旅費等	240			
	需用費	自治会連絡使用消耗品、一般事務費等	525			
	委託料	自治会事務委託、コミュニティ活動研究委託	55,525			
	使用料及び賃借料	コピー使用料、コミュニティ活動研究委託研修会等会場使用料	600			
	負担金補助及び交付金	コミュニティー創造協会、連合自治協議会、自主防災組織、地区行事補助	19,820			
					合計	76,830

整理番号	1533001	事務事業名	コミュニティ活動推進事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	自治会加入率	自治組織の加入率低下が進む中、新たな自治会の組織化、加入促進等の効果の指標となる	%	81.8	80.6	78.96
指標で表せない成果						
全国的に自治組織の加入率低下が進む中、新たな自治会の組織化、加入促進等に取り組んでいる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	「協働のまちづくり」の提言に基づき、市民自治組織(単位自治会、校区連合自治会等)によるまちづくり活動に対し継続的に支援することが必要である。
	有効性	やや高い	①自治会等事務委託 各単位自治会において、適正かつ円滑に実施されている。 ②コミュニティ活動研究委託③地区行事開催助成の料事業は、各コミュニティ推進団体の実質の運営資金としても考えられる ④明石市連合自治協議会補助については、適正かつ円滑に実施されていると認める。連合自治協議会は、「協働のまちづくり」の推進にあたり、市との重要な相手先と考える。 ⑥明石コミュニティ創造協会との支援をすることで、コミュニティづくりを推進する。
効率性	やや高い	委託料、補助金など類似の地域組織への財政支援が目的別に行われているため、非効率な状態が生まれている。透明性や実効性を担保するため事務改善、相手方への負担軽減を今後検討する必要がある。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	「協働のまちづくり」の提言に基づき、市民自治組織(単位自治会、校区連合自治会等)によるまちづくり活動に対し継続的に支援することが必要である。 住民自治とはいえ、自治会費等のみで地域活動全般を賄うのは困難であり、地域活動に必要な事業に対して一部支援をすることにより地域活動の動機付けや活性化につながる。
	手法の改善	軽微な改善	委託料(自治会等事務委託、コミュニティ活動研究)、補助金(地区行事開催助成、自主防災組織活動支援)など類似の地域組織への財政支援が目的別に行われているため、非効率な状態が生まれている。透明性や実効性を担保するための事務改善、相手方への負担軽減を今後検討する必要がある。名目を変えて同様の地域組織になされる市の財政支援のあり方について見直しを図る。将来的には、集約、一本化も視野に入れて検討する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
自治会事務委託・・・ひきつづき、地域の自主性、自立を支援。 自主防災組織・・・組織率の向上を推進するしくみづくりと支援。 コミュニティ活動支援・・・ひきつづき、地域課題の解決に向けて自ら取り組む組織活動を支援する。 地区行事開催助成・・・さらに地域コミュニティの活性化を図る。 連合自治協議会補助・・・協働のパートナーとして、連携してまちづくりの一層の推進を図る。 明石コミュニティ創造協会・・・新公益法人制度への移行に伴い、所管について検討が必要である。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業			新規/継続	継続事業	整理番号	1533002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5004				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等	明石市集会施設整備補助金交付要綱				
	事業	コミュニティ活動推進事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)								
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		
	単独または連合で集会施設等の整備を行う自治会		
意図(どういう状態にしたいのか)			
集会施設、放送設備の整備や用地取得に係る経費の一部を助成することにより、地域活動及び地域づくりの拠点整備について支援を行い、地域住民のコミュニティづくりを推進する。			

事業内容	自治会等に対して、自治会集会施設の増改築もしくは改造、放送設備の整備、また、用地取得に係る費用の一部を助成する。		
	①集会施設建築費補助事業 コミュニティづくりを推進するため、地域活動の拠点として、自治会集会施設の建築等に対する助成を行う。 ②コミュニティ助成事業 市民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目的として、コミュニティ活動に必要な設備や施設を整備するために助成を行う。財源は、(財)自治総合センターの一般コミュニティ助成金を充てる。 (一件あたり100万円～250万円)		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	37,471	4,050	41,521	0	0	4,900	36,621	0.60	0.00	0.00	0.00
21決算	30,451	5,000	35,451	0	0	5,000	30,451	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	39,378	5,400	44,778	0	0	5,000	39,778	0.00	0.00	0.60	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	自治会集会施設整備費補助金	34,378		
	負担金補助及び交付金	一般コミュニティ助成事業費補助金	5,000			
					合計	39,378

整理番号	1533002	事務事業名	自治会集会施設等整備補助事業
------	---------	-------	----------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
自治会集会施設建設費補助件数	助成制度としての市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	13	14(用地取得1件含む)	14
自治会放送施設整備補助件数	助成制度としての市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	4	4	
市内自治会集会施設の整備は一定水準に達しており、今後は改修等の件数が指標となる。					

項目	評価	説明
必要性	高い	地域住民のコミュニティづくりを推進するため、その拠点となる集会施設に対し、継続的に支援することが必要である。
有効性	高い	この制度は自治会などのコミュニティ活動への支援制度としては、非常に重要であり、必要性の高いものとなっている。自治会などが利用できる貸館施設を市で設置するよりも、補助制度で住民管理の集会所整備を支援することが、地域の自立につながる。
効率性	やや高い	地域住民の活動拠点である自治会集会所を整備することで、住民活動の支援を行っている。また補助制度を利用した団体が一定期間この制度を利用できないことや、整備費1/2以上を地元が負担、また工事にかかる契約事務に見積もり合わせを条件にするなど計画性や経済性を必要としており、効率的な運営が図られている。

項目	判断	説明
事業の規模	維持	毎年、一定数の助成申請があり、コミュニティ活動への支援、地域の自立にもつながっており、今後も必要であると考えます。
手法の改善	維持	補助制度を利用した団体が一定期間この制度を利用できないことや、整備費1/2以上を地元が負担、また工事にかかる契約事務に見積もり合わせを条件にするなど計画性や経済性を必要としており、今後も効率的な運営が図っていく。

●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

この制度は自治会などのコミュニティ活動への支援制度としては、非常に重要であり、必要性の高いものとなっているため、更に効率的な運営を図りながら引き続き助成していく。

今後の事業の方向性(所管課方針)	平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			削減見込①	増加見込②	差引①+②		
	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	自治会広報活動支援事業			新規/継続	新規事業	整理番号	1533003		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5004				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等					
	事業	コミュニティ活動推進事業		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)								
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	自治会・町内会						
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民と市民、市民と行政の情報の共有を推進するため、自治会掲示板の設置に伴う費用の一部を助成するほか、回覧板等の提供を行い、自治会の広報活動を支援する。						

事業内容	自治会の広報活動の支援 市政情報を回覧するための回覧板等の提供 (1) 自治会回覧板(700,000円) (2) 自治会回覧袋(300,000円) (3) 自治会掲示板設置費補助(4,000,000円) 自治会掲示板の設置又は改修に伴う費用の一部を助成 22年度実績 回覧板 3,900 回覧袋 1,000 自治会掲示板設置補助 27自治会(新設38件、改修27件 合計65件) 補助予定額 2,893,078円							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.30	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	5,000	2,700	7,700	0	0	0	7,700	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	自治会回覧板・回覧袋	1,000		
	負担金補助及び交付金	自治会掲示板設置費補助	4,000			
					合計	5,000

整理番号	1533003	事務事業名	自治会広報活動支援事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	自治会長宛文書配付数	広報手段として市民に有効に活用されているかの指標として設定する。	件	43	54	55
	自治会への回覧依頼数	広報手段として市民に有効に活用されているかの指標として設定する。	件	59	36	40
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	回覧板や回覧袋の配布や、掲示板の設置等の助成については、協働のまちづくりを推進する上で、市民と市の情報共有を図り、市政情報等を地域住民へ広報するために必要である。
	有効性	やや高い	自治会掲示板の設置は市民と市の情報共有を図り、市政情報等を地域住民へ広報することができる、協働のまちづくりを推進する上で有効な手段である。
	効率性	やや高い	回覧板・回覧袋の配付については、競争入札において購入し、経費の削減に努めた。 自治会掲示板設置補助費については、来年度以降については、2社以上の見積合わせの条件を課すなど経費削減に努め、効率性を高めたい。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	回覧板や回覧袋の配布や、掲示板の設置等の助成については、協働のまちづくりを推進する上で、市民と市の情報共有を図り、市政情報等を地域住民へ広報するために必要である。どちらの制度も本年度一定の効果があり、来年度は規模を縮小する。
	手法の改善	軽微な改善	事前に各自治会等に調査し、十分な制度活用を図る。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

協働のまちづくりを推進する上で、市民と市の情報共有を図り、市政情報等を地域住民へ広報することは不可欠である。制度の改善をはかり来年度も本年度の予算規模を維持する。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	回覧板・回覧袋の配付縮小 自治会掲示板設置補助費の縮小						
	削減見込①	-1,500	0	0	0	-1,500	
増加見込②	0	0	0	0	0		
差引①+②	-1,500	0	0	0	-1,500		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	自治会元気づくり支援事業		新規/継続	新規事業	整理番号	1533004		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等					
	事業	コミュニティ活動推進事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民(転入者)、自治会関係者
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域住民のコミュニティづくりを支援するため、自治会の加入促進を図るとともに、魅力ある自治会運営のためのノウハウ集を作成し、自治会活動の活性化をめざす。

事業内容	1 研修会開催(600,000円) 自治会役員を対象とした研修会やワークショップの開催 2 自治会運営ノウハウ集の作成(300,000円) 自治会運営ノウハウ集の作成 3 自治会・町内会加入のしおり作成(100,000円) 自治会への加入促進を図るため、市内転入者に「加入のしおり」を配付

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.20	0.10	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,000	1,980	2,980	0	0	0	2,980	0.00	0.00	0.30	0.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	研修会・ワークショップ講師謝礼	290		
	需用費	自治会加入のしおり印刷等	290			
	委託料	自治会運営ノウハウ集作成事務委託	200			
	使用料及び賃借料	研修会・ワークショップ会場等使用料	220			
					合計	1,000

整理番号	1533004	事務事業名	自治会元気づくり支援事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
自治会・町内会の加入促進、自治会運営を充実することで、自治会等の活性化を図るが、全国的に自治会加入率低下の傾向から、本市のみ加入率が上昇することは難しい。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	自治会・町内会加入のしおりは、自治会に新規加入を推進する手段として必要性が高い。本市「自治会・町内会Q&A」については、内容が充実しており他市の手本ともなっているため、周知・啓発の手段としてのニーズが高い。
	有効性	やや高い	自治会・町内会加入のしおりは、自治会に新規加入を推進する手段として有効である。転入時や希望自治会に配付し一定の効果があり、自治会に不加入の抑止となっている。また、本市には「自治会・町内会Q&A」があり、自治会運営において十分な機能を発揮している。
	効率性	やや高い	本市「自治会・町内会Q&A」で自治会運営についてのノウハウ集も兼ねているため「自治会・町内会Q&A」の内容を充実・発展させることが望ましい。また職員が作成することによって経費削減になっている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	「自治会・町内会Q&A」が有効に活用されており、新たにノウハウ集を作成するより、「自治会・町内会Q&A」をノウハウ集を兼ねた内容に発展させる方が望ましい。
	手法の改善	軽微な改善	「自治会・町内会Q&A」が有効に活用されており、新たにノウハウ集を作成するより、「自治会・町内会Q&A」をノウハウ集を兼ねた内容に充実・発展させ、経費を縮小する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

自治会加入のしおりは自治会の無加入者や未結成地域における新規結成の啓発に有効なため、引き続き活用していく。現在の「自治会・町内会Q&A」は、自治会運営に効果的な冊子として他市から参考として活用されてきた実績もあり、この冊子内容を充実していくなかで、発展的にノウハウ集として整備していく。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	自治会運営ノウハウ集作成委託料削減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-290	0	0	0	0	-290
	増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-290	0	0	0	0	-290	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		協働のまちづくり推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533005		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	款	総務費		連絡先		(078)918-5004			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等		協働のまちづくり提言			
	事業	協働のまちづくり推進事業		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)	第6章 人との出会いとふれあいを大切にするまち						
		(節)	第3節 コミュニティの育成						
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		
	小学校区単位の「協働のまちづくり推進組織」及び市職員		
意図(どういう状態にしたいのか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例の個別条例((仮称)協働のまちづくり推進条例)の制定に向け、「協働のまちづくり」推進の環境づくりを行う。 ・「協働のまちづくり」により、市民と市民、市民と市が連携し、よりよいまちづくりを実現する。 			

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協働のまちづくり推進組織が活動するための拠点施設の充実。 ・ 協働のまちづくりを進めるための経済的支援、人的支援等を検討する。 ・ 協働のまちづくりを推進するための仕組みづくりに取り組むとともに、その実践を図る。 ・ (仮称)協働のまちづくり条例検討会を実施する。 ・ 地域コミュニティ情報交流システムの運営管理を実施する。 		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	94	133,800	133,894	245	0	0	133,649	6.00	0.00		
21決算	582	90,000	90,582	245	0	0	90,337	1.00	0.00		
22当初予算	4,392	38,250	42,642	240	0	0	42,402	0.00		7.00	

	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度 当初 予算 明細	報償費	(仮称)まちづくり条例検討会 委員報償費	1,080		
旅費		(仮称)まちづくり条例検討会に かかる視察旅費他	450			
需用費		消耗品、食料費	865			
委託料		地域コミュニティ情報交流シス テムの整備及び管理委託	1,689			
使用料及び賃 借料		検討会会議室使用料	238			
備品購入費		地域支援担当係長移動用自転 車	70			
合計						4,392

整理番号	1533005	事務事業名	協働のまちづくり推進事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区単位で「協働のまちづくり」を推進するにあたって、地域の各種団体が連携した横断的組織「協働のまちづくり推進組織」が自主的・主体的に、時には市と協働して、地域課題の解決に向けて積極的に取り組んでいくこと。 ・小学校区コミセンを地域の「協働のまちづくり」拠点として、活発な地域活動が展開されること。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	「協働のまちづくり」提言、さらには自治基本条例の制定により、さらなる本事業の推進が必要と考えられる。
	有効性	高い	地域差はあるものの、コミセン所長や地域支援担当係長を配置、地域へのまちづくり支援を通じて、自治会やその他各種団体の横断的組織(まちづくり推進組織)づくりが定着しつつある。また、平成18年「協働のまちづくり」提言以降、様々な職員研修などを通して、市職員の「協働のまちづくり」に対する意識が向上しつつある。今後、「(仮称)協働のまちづくり推進条例」の制定に向けた取り組みの中で、さらに、地域の自主的・主体的な組織づくりの機運と市職員の「協働」に関する意識の向上が効果として期待される。
	効率性	やや高い	現在、コミセン所長と地域支援担当係長の連携した地域へのまちづくり支援体制により、「協働のまちづくり」を推進している。今後、地域への人的支援を含めた支援のあり方を検討していく余地がある。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	「協働のまちづくり」を推進するにあたり、協働のまちづくり推進組織への支援体制の確立、行政の推進体制の充実について、さらに拡充していく必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	今後、「(仮称)協働のまちづくり推進条例」の制定に向け、検討会議等で協議を重ねていく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<p>「協働のまちづくり」のさらなる推進のため、経済的、人的、物的支援のあり方を検証し、地域の「まちづくり推進組織」と市とが適切な役割分担のもと、連携して取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「(仮称)協働のまちづくり推進条例」の検討 ・地域情報交流システムの構築・運営 ・小学校区単位のまちづくり拠点の整備・充実 ・地域一括交付金(財政支援)の導入検討 など。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		ICTスキルアップ研修(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1533006		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	款	総務費	連絡先		(078)918-5004			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等		兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業要領			
	事業	ICTスキルアップ研修(緊急雇用)事業	実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画		(章)						
		(節)						
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	校区連合自治会等地域コミュニティ推進組織の構成員、コミセン所長 など										
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民との協働によるまちづくりの一環として、コミュニティ活動の推進に向け、インターネット環境を利用して、住民と市及び住民双方向で情報交流による情報の共有を図るために、関係者の地域SNSスキルアップ研修を行う。										
事業内容	緊急雇用就労機会創出基金を利用して、地域コミュニティ組織の育成、充実を図るため、組織関係者のICTスキルの向上を図る。また、研修事業を市内のNPOに委託して実施することで、市民活動団体を育成するとともに、組織間の交流を促し、協働のまちづくりを推進する。											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.00	0.00	0.00	0.00
21決算	2,425	4,500	6,925	2,425	0	0	4,500	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,427	9,000	11,427	2,427	0	0	9,000	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	地域SNS参加スキルアップ研修委託	2,427		
					合計	2,427

整理番号	1533006	事務事業名	ICTスキルアップ研修(緊急雇用)事業
------	---------	-------	---------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・まちづくり活動を推進する組織の構成員などのICTスキルが向上することで、新たなコミュニティづくりの機会を創出できる。
	有効性	やや高い	・まちづくり活動を推進するうえで、インターネット上の地域コミュニケーションづくりに寄与し、新たな地域内交流が生まれる。 ・新たな雇用を創出できる。 ・NPOと地域組織との交流が促進される。
	効率性	やや高い	・NPOに事業委託することで、NPOのノウハウを生かし、事業目的を効率的に達成することができる。 ・緊急雇用就労機会創出基金を財源としているため、一般財源への負担が軽減される。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・緊急雇用就労機会創出基金を活用できる期間は継続する。
	手法の改善	維持	・緊急雇用就労機会創出基金を活用できる期間は、補助条件に見合うよう実施する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

・ICTスキルアップ研修の実施により、既存のコミュニティ組織によるまちづくり活動を推進する人材の養成を図るとともに、新たなまちづくりの担い手の発掘を行う。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民活動促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533007		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱				
	事業	市民活動促進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民活動を行う市民 市職員					
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民活動を促進するため、市民が活動しやすい環境づくりを進める。					

事業内容	①あかし市民活動コーナーの運営管理等委託他 あかし市民活動団体協議会に委託し、市民活動の拠点施設として、あかし市民活動コーナーの受付等運営事務の他、各種相談業務、情報の収集と発信、あかし市民活動見本市の開催運営業務等を行う。 ②市民活動拠点施設のあり方検討会議開催 NPO・有識者などによる団体に、検討会議のコーディネーターや報告書の作成を委託し、市民活動の実践者や市職員等による検討会議を開催する。 ③コミュニティ活動保険の加入 コミュニティ活動団体等が行う公益活動中に起きた事故における損害を補償するため、市が加入し協働によるまちづくりを推進する。賠償責任事故と傷害事故を保険対象事故とする。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	6,447	4,050	10,497	0	0	0	10,497	0.50	0.10	0.00	0.00
21決算	7,545	14,050	21,595	0	0	0	21,595	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	8,681	5,220	13,901	0	0	0	13,901	0.20	0.80	0.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	市民活動拠点施設のあり方検討会議委員報償	494		
	旅費	先進地視察旅費、研修参加旅費	167			
	需用費	検討会議飲物等	16			
	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料、市民活動コーナーインターネット接続料	3,477			
	委託料	市民活動コーナー運営管理委託	4,500			
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	27			
					合計	8,681

整理番号	1533007	事務事業名	市民活動促進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	市民活動コーナーの相談件数	市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	67	102	
	市民活動コーナーのパンフレット受付件数	市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	147	247	
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	市民活動をより一層推進し、市民が活動しやすい環境づくりのため、市民活動を行う市民への継続的な支援が必要であり、市民活動の拠点として、施設整備は必須である。また、そのために、コミュニティ推進部だけではなく、全職員を対象とした協働のまちづくりへの意識づけやその手法等に関する研修が必要である。
	有効性	やや高い	①あかし市民活動コーナーは、カウンターのみのアスピア明石7階に移動したことにより、拠点施設としての機能が十分に果たすことが困難となっており、施設の条件整備が必要である。協働のまちづくりは、コミュニティ推進部のみで行うものではない。 ③ 公益性のあるコミュニティ活動中に生じた事故について補償することにより、安心してコミュニティ活動に参加ができ、協働のまちづくりの推進に寄与している。
	効率性	やや高い	あかし市民活動コーナーは、あかし市民活動団体協議会に運営・管理を委託しており、あかし市民活動団体協議会の育成につなげているが、施設の条件を整備し、市民活動団体の育成も図っていく必要がある。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市の既存施設の中に市民活動センターを試行的実践の場として設置する。
	手法の改善	軽微な改善	市民活動センターを設置し、試行的に管理運営しながら本格的な施設が備えるべき機能や管理運営体制等を検討していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
市民活動の支援・促進のためには、市民活動の拠点施設の早急な対応が必要である。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	市民活動拠点のあり方検討会議委員報酬削減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-494	0	0	0	-494	
	増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	-494	0	0	0	-494		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石市民実践活動助成事業			新規/継続	継続事業	整理番号	1533008		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5004				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等	明石市民実践活動助成要綱				
	事業	市民活動促進事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)								
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	地域課題の解決や地域社会の共同利益の実現を目的に、自らが企画・実践していくまちづくり活動を継続的に行う市民グループ											
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民の自主的な活動を通じて協働のまちづくりを推進するため、市民による公益活動の活性化を図り、市民の創意を活かした個性豊かな地域づくりを進めることを目的とする。市民ならではの視点で地域の課題をとらえ、実践活動をしようとするグループに対し助成することで市民グループを育成し、その活動成果は、グループ内に留まらず、広く市民に還元されることもまた、目的としている。											
事業内容	5人以上で構成された市民グループを対象とする。プレゼンテーション形式により外部からの審査員を交えた審査会を開催し、各グループの助成の可否および助成額を決定する。 また、採択されたグループに対して、交流会・報告会を開催し、市内で活動するテーマ型の市民活動団体と地縁型の自治会との相互理解を深め、双方の協働による活動の機会を設け、市民活動グループが新たな活動を展開するためのきっかけづくりを図る。また、市民活動パネル展を行い、広く市民に市民活動を理解し、関心を持つ機会を設ける。												

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,067	4,050	6,117	0	0	0	6,117	0.60	0.40	0.00	0.00
21決算	1,803	13,850	15,653	0	0	0	15,653	0.00	0.00	0.30	0.00
22当初予算	2,180	6,930	9,110	0	0	0	9,110	0.30	1.30		

22年度当初予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	審査会審査員・交流会ファシリテーター謝礼	70		
	需用費	審査会審査員昼食、交流会お茶等	28			
	使用料及び賃借料	審査会・交流会会場等使用料	82			
	負担金補助及び交付金	市民実践活動助成事業補助金	2,000			
					合計	2,180

整理番号	1533008	事務事業名	明石市民実践活動助成事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	助成団体数	助成制度としての市民に有効に活用されているか、また認識されているかの指標として設定する。	件	申請団体数25 採択団体数24	申請団体数25 採択団体数24	申請団体数34 採択団体数34
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	この助成制度は平成16年度から開始されており、平成21年度で6年目を迎えた。市民による草の根的な公益活動の掘り起こしを行い、公益活動を展開していくきっかけにするという、当初の目的は達成されたものと考えられる。しかしながら、申請団体も毎年増加し、今後、協働のまちづくりを推進する上で必要な制度である。
	有効性	高い	助成金を交付することで、直接各グループの活動を支援するほか、採択されたグループに対して、交流会や成果報告会を開催するなど、ネットワークづくりや活動の展開にも効果をあげている。
	効率性	高い	外部からの審査員を交えた審査会を開催し、プレゼンテーション形式で各グループの助成の可否および助成額を決定している。しかしながら、毎年応募するグループもあり、今後は、グループの早期の自立を促す必要もある。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	「協働のまちづくり」を推進していく上で、市民活動グループの公益的な活動は必要性は高く、さらなる掘り起こしが必要と考える。
	手法の改善	軽微な改善	申請年数に制限を設けるなどの条件面を整備し、団体の自立を助成、促進する制度への見直しが必要と考える。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

公益活動への助成制度から団体の自立を助成、促進する制度移行していくことを目指す。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
削減見込①	0	0	0	0	0	
増加見込②	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	NPOとの協働推進事業			新規/継続	新規事業	整理番号	1533009		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5004				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等					
	事業	NPOとの協働推進事業		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)								
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市職員、市民							
	意図(どういう状態にしたいのか)	魅力あるまちづくりを進めるため、NPOなどの市民活動団体と協働してまちづくりを推進する。							

事業内容	①NPO等との協働事業の実施	NPOなどの市民活動団体から、地域の課題解決や活性化を目的としたまちづくり事業の提案を受け、市民が求めていると思われる提案について、協働で事業を実施する。							
	②「NPOとのパートナーシップを考える市民開放講座」の実施	市民と市職員が共に学び、NPOへの理解を深め、協働のまちづくりをさらに推進するため、地縁型、テーマ型の市民活動団体と協力して研修会を実施する。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.00	0.10	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	13,000	9,720	22,720	0	0	0	22,720	0.20	0.00	0.00	0.00	0.20	1.30

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費	NPO事業委託事務コンペ審査員等謝礼	400			
	旅費	事務連絡等旅費、NPO事業委託事務コンペ審査員湯茶接待等	150			
	需用費	資料作成事務用品、	250			
	委託料	研修会開催事務委託料、NPOへの事業委託料	12,000			
	使用料及び賃借料	NPO事業委託事務コンペ会場等使用料	200			
	合計					

整理番号	1533009	事務事業名	NPOとの協働推進事業		
------	---------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	本市のよりよいまちづくりに繋がる公益的的事业について、市民活動団体から提案を受け、市民ニーズが高い事業について市が団体に委託し、団体と市が協働で実施することにより協働のまちづくりを推進できる。
	有効性	やや高い	市民活動団体から提案を受けることにより、市民ニーズが高い事業を実施できる。また市が団体に委託することによって事業費を削減が可能となる上、協働で実施することにより、協働への意識の醸成につながる。
	効率性	やや高い	市が団体に委託することによって事業費を削減をはかることができる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	22年度においては18件の応募があり、市民の協働への意識を感じることができた。今後、さらに市民と市職員の意識の高め、協働の文化を醸成していくためにも23年度も現在の予算規模は維持する。
	手法の改善	軽微な改善	新規事業のため、現段階では事業途中であり、改善点が明確ではないが、委託金額を設定し、申請団体数を限定するなどの予算の有効活用も必要と考える。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
来年度においては、今年度の課題を踏まえ、制度充実をはかる。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)				
「NPOとのパートナーシップを考える市民開放講座」委託料の削減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-1,000	0	0	0	-1,000
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-1,000	0	0	0	-1,000

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミセン管理運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	1533010		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室			
	款	総務費			連絡先	(078)918-5004			
	項	総務管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	目	コミュニティ費			根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例			
	事業	コミセン管理運営事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)	第3節 生涯学習の振興							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	地域住民、コミセン利用者 42コミセン(中学校区14、小学校区28)の44施設								
	意図(どういう状態にしたいのか)								
中学校区コミセンは生涯学習活動に、小学校区コミセンはまちづくり活動に重点を置いた拠点施設として管理運営を行う。									

事業内容	コミセン職員を配置し、施設の維持管理業務を行うとともに、小学校区コミセンでは所長を配置し、開館時間を延長するなど、引き続き機能の充実に取り組み、市民と行政による協働のまちづくりを推進していく。 ①中学校区コミセンにおいては、主催講座等を行い、地域住民に学習機会の提供を行う。 (主催講座件数) 平成20年度 189件 平成21年度 189件 平成22年度見込 190件 ②小学校区コミセンにおいては、地域のまちづくり活動拠点となるよう、支援・協力をを行う。 (所長を配置し、開館時間を延長したコミセン数) 平成20年度 15コミセン 平成21年度 16コミセン 平成22年度 19コミセン								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用
20決算	45,120	278,600	323,720	0	0	3,995	319,725			
21決算	43,599	263,900	307,499	0	0	6,411	301,088			
22当初予算	49,256			0	0	6,000		臨時		合計

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	研修講師謝礼	95	負担金補助及び交付金	防火管理者講習会出席負担金等
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	811			
	需用費	光熱水費、消耗品費等	21,335			
	役務費	コミセン電話料金等	4,890			
	委託料	コミセン運營業務委託(42コミセン)等	14,501			
	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	7,298			
	備品購入費	ファクシミリ、プリンター	200	合計		49,256

整理番号	1533010	事務事業名	コミセン管理運営事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
コミセン利用件数(延べ)	まちづくり活動と生涯学習活動の拠点施設であるコミセンを利用した件数を地域まちづくりへの支援協力の成果指標とする。	件	中コミ 31,326 小コミ 31,704	中コミ 31,360 小コミ 30,219	中コミ 31,000 小コミ 31,000
コミセン利用人数(延べ)	まちづくり活動と生涯学習活動の拠点施設であるコミセンを利用した人数を地域まちづくりへの支援協力の成果指標とする。	人	中コミ 551,440 小コミ 592,748	中コミ 559,966 小コミ 619,031	中コミ 550,000 小コミ 620,000
指標で表せない成果					
小学校区、中学校区という身近な場所に気軽に集まることのできる拠点があることにより、地域住民同士のつながりが生まれやすい環境が構築されている。 地域の課題を発見し、その解決を図るため、小学校区コミセンを拠点に市民、地域、行政が一体となってまちづくりを進めている。					

項目	評価	説明
必要性	やや高い	・平成18年2月に「協働のまちづくり推進」に向けての提言でも言及されており、地域コミュニティが衰退傾向にあるなか、小学校区、中学校区という身近な場所に地域住民の活動拠点を設ける意義は大きい。 ・地域住民の活動拠点は、地域住民自らの手で確保し運営すべきとの考え方もあり得るが、市内全ての地域で一定の水準を確保するためには、市が事業を実施する意義は認められる。
有効性	やや高い	・地域で活動する各種団体の身近な活動拠点施設として有効に活用されており、地域住民のまちづくり活動に大きく寄与している。
効率性	やや高い	・コミセンの機械警備を随意契約から一般競争入札に変更するなど、経費削減に向けた取り組みを実施した。 ・コミセン所長を正規職員から再任用職員に順次変更し、経費削減に努めたが、民間委託などを進めるなども検討する必要がある。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	・必要性、有効性ともやや高い事業であり、現在の規模を維持していくこととする。
手法の改善	軽微な改善	・コミセンの職員体制については、平成20年度までは正規職員の所長、嘱託職員のまちづくり推進員、臨時事務員の3人体制で管理運営を行ってきたが、平成21年度からは原則として再任用職員の所長と臨時事務員の2人体制に変更している。今後は地域住民による管理運営など、地域自らの手で運営する手法についても検討する必要がある。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりをより円滑に、かつ効率的、効果的に推進できるように引き続き支援していく。 ・利用者や地域に向けてコミセン利用を促進するため、中学校区コミセンは生涯学習活動に、小学校区コミセンはまちづくり活動に重点を置いた拠点施設として管理運営を行うため、管理形態の抜本的な見直しを検討する。 ・現在は主に市が直営で運営する形であるが、自治会などの地域住民による管理運営に移行していくことを検討する必要がある。 	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
・電話料金の市内、県内市外の特別割引を適用したことによる減	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	-120	0	0	0	-120
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-120	0	0	0	-120

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	コミセン施設整備事業			新規/継続	継続事業	整理番号	1533011		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5004				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	コミュニティ費		根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例				
	事業	コミセン施設整備事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)	第5章 人を育み、文化を創造するまち			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
	(節)	第3節 生涯学習の振興							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)							
	地域住民、コミセン利用者 42コミセン(中学校区14、小学校区28)の44施設							
	意図(どういう状態にしたいのか) 中学校区コミセンは生涯学習活動に、小学校区コミセンはまちづくり活動に重点を置いた運営や管理ができるよう施設整備を進める。							

事業内容	①誰もが気軽に安全に利用できる施設を目指し、コミセン施設・設備を整備し、安全面の向上と機能充実を図っている。 ②平成22年度においては、魚住コミセン耐震診断・実施設計業務委託や空調機の更新などを行う。 (コミセン利用件数(延べ)) 平成20年度 63,030件 平成21年度 61,579件 平成22年度見込み 62,000件 (コミセン利用人数(延べ)) 平成20年度 1,144,188人 平成21年度 1,178,997人 平成22年度見込み 1,170,000人							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
20決算	210,972	16,200	227,172	0	193,800	0	33,372			
21決算	62,279	16,200	78,479	0	38,745	2,332	37,402	再任用		その他
22当初予算	14,244			1,166	0	0		臨時		合計

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	コミセン施設の修繕料等	2,100		
	役務費	コミセン事務室の仮移設に伴う引越し費用等	1,544			
	委託料	コミセン耐震診断・実施設計業務等委託	6,800			
	備品購入費	空調機の更新等	3,800			
					合計	14,244

整理番号	1533011	事務事業名	コミセン施設整備事業
------	---------	-------	------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
耐震診断、耐震改修した建物数の割合	昭和56年以前に建築されたコミセンで耐震診断、耐震改修したコミセン施設数を安全面の向上と図った成果指標とする。	完了施設数/対象施設数	3/9	4/9	5/9
空調機の設置済み部屋数の割合	空調機の設置済み部屋数をコミセン施設・設備の機能充実の成果指標とする。	設置済み部屋数/全コミセン部屋数	71/102	81/102	81/102
指標で表せない成果					
コミセン利用者に最も求められているものは、安全で快適に施設を利用できることであり、安全面の向上と機能充実を図ることで、利用者の満足度は向上している。					

項目	評価	説明
必要性	やや高い	・コミセン施設は地域のまちづくり活動や生涯学習活動の拠点施設であるとともに、災害など非常時には地域における避難施設としての役割も果たすことから、安全で快適に施設を利用できるようにコミセン施設・設備を整備する意義は大きい。
有効性	やや高い	・コミセン施設は地域のまちづくり活動や生涯学習活動の拠点施設であるとともに、災害など非常時には地域における避難施設としての役割も果たすことから、安全性を確保するためにコミセン施設、設備を整備する意義は認められる。
効率性	やや低い	・建築後30年以上経過しているコミセンも多くあり、全体的に施設、設備の老朽化が進んでいることから、施設の修繕や設備の充実に必要なコストが増大するため、経費を削減できない面がある。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	・必要性、有効性ともやや高い事業であり、現在の規模を維持していくこととする。
手法の改善	維持	・安全性を確保するためにコミセン施設、設備を整備することについては、事業費の増加が見込まれることから、計画的に実施できるよう検討する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
・誰もが気軽に安全に利用できる施設を目指すとともに、コミセン施設、設備の機能充実を図るため、引き続き耐震補強や改修工事を実施していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
・コミセン耐震診断、実施設計業務委託完了による減 ・コミセン新設実施設計委託完了による減						
・コミセン耐震補強工事による増 ・コミセン新築工事による増	削減見込①	0	0	0	0	0
・コミセン耐震診断、実施設計業務委託による増	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1533012		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	コミュニティ推進部コミュニティ推進室				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5004				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	スポーツクラブ21運営助成補助金交付要綱				
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章) 第5章 人を育み、文化を創造するまち							
	(節) 第4節 市民スポーツの振興							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内28スポーツクラブ21(設立:平成13年度~17年度)とその会員及び連絡協議会					
	意図(どういう状態にしたいのか)	多くの市民が、年齢、体力、能力に応じて主体的に継続してスポーツ活動に親しめる「スポーツクラブ」になるよう、活動支援を行う。					

事業内容	①各クラブに、事業運営助成を行っている。 ○内容: 県補助金が終了したクラブに対し、5年間を限度に「一般運営助成」「一般活動助成」「地域活動助成」をクラブの会計状況に応じ助成する。 「一般運営助成」⇒県補助金(基金)が100万円以下になっているクラブに対し、1クラブあたり30万円を助成。 「一般活動助成」⇒クラブの会員数・スタッフ数などを基に積算し、1クラブあたり40万円を限度に助成。 「地域活動助成」⇒地域における大会・行事などの事業開催に、1クラブあたり10万円を限度に助成。 ○平成22年度実績: 28クラブに対し、計1,508万円(1クラブ26万円~80万円)を助成している。					
	②クラブ間の交流を進めるための「スポーツクラブ21交流スポーツ大会等開催委託」を行う。 ○内容: 「交流スポーツ体験教室」「指導者講習会」「交流フェスティバル」「文化発表会」「交流スポーツ大会支援」の開催業務を委託している。 ○平成22年度実績: 明石市スポーツクラブ21連絡協議会に委託している。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	10,829	18,000	28,829	0	0	0	28,829	2.00	0.00	0.00	0.00
21決算	14,829	18,000	32,829	0	0	0	32,829	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	16,421	18,000	34,421	0	0	0	34,421	0.00	0.00	2.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費	「スポーツクラブ21ひょうご」推進委員会委員謝礼	80			
	旅費	各種会議出席者旅費	20			
	需用費	消耗品費等	17			
	委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会等開催委託	800			
	使用料及び賃借料	会場使用料	4			
	負担金補助及び交付金	スポーツクラブ21 クラブ事業運営助成金	15,500			
合計						16,421

整理番号	1533012	事務事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	運営助成補助金の交付額	円滑な自主運営ができるよう5年間を限度に助成している補助金交付額を市内28スポーツクラブ21への活動支援の成果指標とする。	千円	9,720	13,910	15,080
	委託事業実施件数	委託事業実施件数を全市的なスポーツクラブ21の活動の成果指標とする。	件	5	5	5
指標で表せない成果						
・スポーツクラブ21の活動を通じて地域でのコミュニティづくりができています。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・県の「県下全小学校区にスポーツクラブを設立する」との方針により、明石市では市が主導的に設立した経緯もあり、円滑に運営が行われるよう支援する意義は認められる。
	有効性	やや高い	・補助金の交付により各スポーツクラブ21の運営が円滑に行われていることが認められる。 ・委託事業についてはスポーツクラブ21間の交流や全市的な活動に大きく寄与していることから、事務局の関わりが不可欠であるが、自立を促す上で改善する必要がある。
	効率性	やや高い	・補助金は各スポーツクラブ21が自立した組織として運営できるよう、5年間を限度に交付しているもので、平成25年度で終了することから、効率化が図られていることが認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性、有効性ともやや高い事業であり、現在の規模を維持していくこととする。
	手法の改善	軽微な改善	・委託事業は事務局の関わりが不可欠であるが、自立を促す上で改善する必要がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
・補助金は各スポーツクラブ21が自立した組織として運営ができるよう5年間を限度に交付しているものであるが、将来的にはスポーツクラブ21の活動場所を拡充するため、全市的な施設整備を検討する必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	平成23年度の補助金交付予定クラブは21クラブで、交付額は概算で13,000千円となる。前年度比ではクラブ数が7クラブ減で、交付額は2,500千円の減となる。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
		削減見込①	-2,500	0	0	0	-2,500
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-2,500	0	0	0	-2,500	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		大久保市民センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1535001		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	コミュニティ推進部大久保市民センター				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5620				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度		
	目	市民センター費		根拠法令・要綱等	明石市市民センター設置条例、同条例施行規則ほか				
	事業	大久保市民センター管理運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画		(章)		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画		(節)							

事業の目的	対象(誰を・何を)		市民等					
	意図(どういう状態にしたいのか)		<input type="checkbox"/> 市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい行政サービスを提供 <input type="checkbox"/> 地域コミュニティ活動の推進					

事業内容	① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数47,360件(年間)						
	② 市税・国保等窓口事務・・・取扱件数43,368件(年間)						
	③ 会議室の使用受付・・・取扱件数725件(年間)						
	④ 地域コミュニティ活動事業・・・大久保町連合自治会、大久保地区消防団、谷八木川を美しくする会等						
	⑤ 県民交流広場事業の支援						
	⑥ 期日前投票事務						
	⑦ 水道料金や市税の収納事務						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	17,189	116,100	133,289	0	0	1,085	132,204	12.00	0.00	0.00	0.00
21決算	21,212	116,100	137,312	0	0	1,017	136,295	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	16,098	124,200	140,298	0	0	1,008	139,290	6.00	0.00	0.00	18.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、燃料費、食料費、光熱水費	5,687		
	役務費	電話料ほか	90		
	委託料	庁舎清掃委託ほか	5,873		
	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	365		
	工事請負費	防火シャッター等設置工事	3,000		
	備品購入費	大会議室用テーブル	1,000	合計	16,098

整理番号	1535001	事務事業名	大久保市民センター管理運営事業
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する	件	89,827	90,728	91,000
	会議室受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する	件	800	725	750
指標で表せない成果 窓口市民サービスの一環として正しい税・国保・戸籍・住基等の説明ができています。 市民サービスの向上、ワンストップ窓口の実現						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 地域行政サービスの拠点として地域住民の利便性の向上を図る為必要性は高い。 地域住民のコミュニティ活動の拠点として、又、各種行政の関係団体との連絡調整が不可欠。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務のワンストップ化により市民サービスの必要性はより高くなっているが、制度改正等に伴う事務処理が高度化している。 自治会等の地域コミュニティ活動の拠点である。また消防団事務の拠点となっている。
	効率性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの拠点として、中学校コミセン、小学校コミセンとの関係が複雑であり、整理が必要である。 多様化される市民サービスを充実させる為、正規職員の増員、職員の能力アップが必要。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現状である一定以上の成果をおさめており、職員の増員、レベルアップを図り事業を継続すべきであると考える。
	手法の改善	維持	市民センターのあり方は全市構想の中で考えるべきであり、それぞれ専門分野の職員が必要になると思われる。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
国・県支出金			地方債	その他特定財源	一般財源	
○増額・・・平成22年10月1日の任期付短時間勤務職員制度の導入により、現在、臨時職員2名のみ職員体制をとっている江井島・高丘サービスコーナー職員の週休日に応援職員を派遣するためやスキルアップを図るための研修に要する旅費や、地域支援担当係長配置に伴う経費	削減見込①	-4,207	0	0	0	-4,207
○減額・・・庁舎維持管理に係る工事や修繕に伴う臨時経費を、法令に基づくものみに絞った	増加見込②	317	0	0	0	317
	差引①+②	-3,890	0	0	0	-3,890

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	サービスコーナー維持管理事業			新規/継続	継続事業	整理番号	1535002			
				分割/統合	事業の統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計			事業の分割/ 統合の内容	高丘サービスコーナー維持管理事業と江井島サービスコーナー維持管理事業を統合				
	款	総務費			事業所管課	コミュニティ推進部大久保市民センター				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5620				
	目	市民センター費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度		
	事業	サービスコーナー維持管理事業			根拠法令 ・要綱等	明石市市民センター設置条例、同条例施行規則ほか				
第4次長期 総合計画	(章)									
	(節)									
個別計画										
				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他			
					<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の 目的	対象(誰を・何を)	市民等							
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい行政サービスを提供							

事業 内容	江井ヶ島サービスコーナー								
	① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数8,781件(年間) ② 市税証明書他・・・取扱件数738件(年間)								
	高丘サービスコーナー								
	① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数6,151件(年間) ② 市税証明書他・・・取扱件数558件(年間)								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,072	23,400	24,472	0	0	0	24,472	正規	0.00	アルバイト	0.00
21決算	1,056	17,100	18,156	0	0	0	18,156	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	1,219	10,800	12,019	0	0	0	12,019	臨時	4.00	合計	4.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	燃料費、光熱水費	250		
	役務費	電話料	108			
	委託料	庁舎清掃委託 ほか	365			
	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー賃借料	496			
					合計	1,219

整理番号	1535002	事務事業名	サービスコーナー維持管理事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する	件	16,917	16,228	16,500
指標では表せない成果						
市民サービスの一環として各種パンフレットの配布等も行っている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地域行政サービスの拠点として地域住民の利便性を図る為必要性は高い。
	有効性	高い	地域の住民の高齢化もありコーナーの必要性は高い。
	効率性	高い	市行政各課のパンフレット、申請書等の配布も行っており利便性は高い。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現状では、取扱件数以上の成果をおさめており継続すべきと考える。
	手法の改善	維持	今後、証明発行の範囲等は検討する必要があるが継続すべきと考える。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		魚住市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1540001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	コミュニティ推進部魚住市民センター				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5630				
	目	市民センター費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度		
	事業	魚住市民センター管理運営事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例				
第4次長期 総合計画	(章)	計画推進のために	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)	市民サービスの向上を図る行財政運営						
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)		市民等									
	意図(どういう状態にしたいのか)		○市民サービスの向上を図る ○地域コミュニティ推進のため地区各種団体、関係各課との連絡調整を図る ○地域防災の拠点としての機能を充実させる									
事業 内容	①	住基・戸籍窓口事務	取扱い件数	(43,419件 / H20)	(42,076件 / H21)							
				(42,000件 / H22見込)								
	②	市民税・国保等窓口事務	取扱い件数	(40,814件 / H20)	(42,774件 / H21)							
				(42,000件 / H22見込)								
	③	会議室の使用受付	取扱い件数	(1,348件 / H20)	(719件 / H21)							
				(1,300件 / H22見込)								
	④	市税・保険料等及び水道料金の収納業務	取扱い金額	(296,083,020円 / H20)	(312,156,530円 / H21)							
			(320,000,000円 / H22見込)									
⑤	地域コミュニティ活動事業	明石市消防団(第5・第6分団)、魚住町婦人防火クラブ、魚住町4校区自治連絡会、魚住町地区社会福祉協議会、その他										
⑥	県民交流広場事業	魚住町4校区の支援 (錦浦校区 / H22)										
⑦	期日前投票事務	平成21年度 兵庫県知事選挙・衆議院議員選挙 平成22年度 参議院議員選挙										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	15,775	115,200	130,975	0	0	990	129,985	正規	9.00	アルバイト	0.00
21決算	52,649	106,200	158,849	0	0	704	158,145	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	14,086	102,600	116,686	0	0	969	115,717	臨時	8.00	合計	17.00

	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22 年度 当初 予算 明細	旅費	近接地旅費	69		
需用費		消耗品費、燃料費、食料費、光熱水費	6,670			
役務費		電話料ほか	83			
委託料		庁舎清掃委託ほか	6,266			
使用料及び賃借料		コピー使用料ほか	492			
備品購入費		会議室テーブル	500			
負担金補助及び交付金		防火管理者講習会受講料	6	合計		

整理番号	1540001	事務事業名	魚住市民センター管理運営事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	窓口受付件数	身近な市の窓口として利用されているかどうかの指標として設定する。	件	84,233	84,850	84,000
	会議室受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	1,348	719	1,300
指標で表せない成果 ○ 窓口業務のワンストップ化により市民サービスの向上が図られている。 ○ 各小学校区の拠点となる施設等の整備が進み、まちづくり活動が活性化してきている。 ○ その他電話や窓口などで、問合せ、質問、相談等があり、上記窓口受付件数以上の対応をしている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	○ 地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図るために必要性は高い。 ○ 地域住民にとって、身近な場所に地域コミュニティ活動の拠点が必要である。 ○ 地域コミュニティの推進のため、各種団体、関係各課との連絡調整は不可欠である。
	有効性	やや高い	○ 窓口業務のワンストップ化により市民サービスの向上が図られているが、制度改革に伴う事務処理の高度化・市民ニーズの多様化また住民の高齢化に伴います市民センターの役割が大きくなっており、今後も一層事務の効率化を図る必要がある。 ○ 自治会等の地域コミュニティ活動の拠点および消防団等の地域防災活動の拠点として利用されている。
	効率性	やや低い	○ 限られた職員数の中で市民ニーズに対応した窓口サービスを充実させ、地域行政サービスの拠点として市民の満足度を高めていくことが課題である。 ○ 業務量の増加や制度改革等による業務の複雑化に対応するため、職員の能力アップが求められる。 ○ 地域コミュニティ活動の拠点としてのあり方を市民センターとコミセンの関係を含め見直していく必要がある。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市民ニーズの多様化や市民の高齢化に伴い、地域に密着した市民センターの果たす役割は、ますます重要度を増している。窓口業務を例にとってみても、制度の複雑化による多岐にわたる問合せ、相談等、件数には表せない業務の対応に追われているのが現状である。これらに迅速、正確かつ丁寧に対応し、市民の理解を求めめることも重要な業務であると考え。よって、現在の業務の範囲を最低限維持するという意味で「維持」と判断した。
	手法の改善	維持	市民センターでは、市役所全般の業務を担当しているため、職員は幅広い専門的知識を要求されており、職員にかかる負担はますます大きくなっている。しかし、現状では職員数の増加は望めないため、担当課との連携を密にし、ジョブローテーションや各種研修を実施するなど、個々の職員の資質を向上させる努力・工夫に積極的に取り組んでいる。よって、限られた職員数でサービスの質を維持していくという観点で「維持」と判断した。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

現状では、一定の成果があがっており事業自体は継続すべきであると考えているが、さらなる市民サービス向上のため、限られた人員ではあるが職員の研修等を積極的に行い、市民ニーズを的確に把握し、行政に反映するよう努力し、市民から信頼される市民センターを目指していく。
 将来的には、担当課と市民センターとの関係を含め市全体の構想の中で検討していく必要がある。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
○ リソグラフ賃貸借契約満了による減 ○ 人件費を除く事業費の多くは庁舎の維持管理にかかる費用である。建物の老朽化に伴い庁舎の維持管理にかかる費用は一層の増加が見込まれる。しかしながらここ数年、市民の安心安全を確保するための最低限の予算要求でさえ削減され続けているのが現状である。これ以上の事業費の削減は、市民の安全を確保し、適切な庁舎管理を継続していくことが困難になる。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	削減見込①	-200		0	0	0	-200
	増加見込②	0		0	0	0	0
	差引①+②	-200		0	0	0	-200

整理番号	1545001	事務事業名	二見市民センター管理運営事業
------	---------	-------	----------------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
窓口の受付件数	身近な市の窓口として、利用されているかどうかの指標として設定する。	件	58,004	53,903	55,000
会議室の受付件数	会議室が有効に活用されているかどうかの指標として設定する。	件	573	596	630
指標で表せない成果					
<p>・証明発行等はそれぞれの部署における業務改善により減少してきているが、多様化する市民ニーズに応じていくため、窓口相談内容は、多岐にわたるものが多く、1件あたりの相談時間は、長くなっている。</p> <p>・会議室は、地域住民の利用件数は増加している。しかし地域コミュニティ活動としての利用より、幼児サークル、ダンスサークルなど、生涯学習分野における利用が増加している。</p>					

項目	評価	説明
必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・地域行政サービスの拠点として、地域住民の利便性の向上を図るため、必要性は高い。 ・協働のまちづくり推進のため、各種団体への側面的支援は必要である。また地域課題解決のため、関係各課との連絡調整役を担う必要がある。
有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・長年、二見町という地域特性を生かしたコミュニティ活動支援を行ってきた。今年度より地域支援担当職員を配置することで、より一層協働のまちづくりの推進が図られている。
効率性	やや低い	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた職員では、市民に提供できるサービスに限界がある。 ・業務内容が多岐にわたるので、なかなかワンストップ窓口とはいかない。提供できるサービスと本庁との取次業務との区分を明確にする必要がある。専門的知識のある、窓口担当の職員が少ない。 ・会議室等の施設は、地域住民にとってコミュニティ活動の拠点として必要である。しかしながら、18年度から、小学校区コミセンが順次整備されてきており、市民センター会議室の果たす役割が変わりつつある。

項目	判断	説明
事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・市民にとっての必要性は高いので、継続すべきであると考えている。
手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体の職員数が減少するなかで、市民センターにおける職員数も年々減少しており、職員の専門性の向上等に限界があり、市民センターの出来る業務について検討する必要がある。 ・地域コミュニティ活動の拠点施設として市民センター会議室を運営してきたが、コミセンの充実に伴いコミセン施設との関係を見直し検討することで、施設管理費等の削減が図れる。
<p>●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p>		

今後の事業展開方針

二見市民センター窓口の受付カウンターは、ハイカウンターであるため、市民を立たせた状態で相談受付を行っている。高齢化が進むとともに、窓口での説明内容も複雑化するなかでは、ハイカウンターでの対応は、非常にしにくい。バリアフリーの観点からも、ローカウンターでの対応が必要である。しかし、ここ数年、最低限の予算要求でさえ減額されているのが現状である。これ以上の予算の削減は、市民の安全を確保し、適切な庁舎管理を継続していくなかで、非常に困難である。今後は建物の老朽化に伴い、維持管理にかかる費用は、さらに増加が見込まれる。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)					
庁舎管理清掃業務委託	205,000円	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込①	-205	0	0	0	-205
		増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-205	0	0	0	-205		